

富山市

人口ビジョン 【第 3 版】

TOYAMA CITY

Population Vision 【Third edition】

目 次

第 1 章 人口ビジョン 1

1. 人口ビジョンの改訂 1
2. 人口ビジョンの対象期間 1

第 2 章 富山市の人口動態の把握 2

1. 富山市の人口動向の分析 2
2. 富山市の雇用状況・昼夜間人口の分析 11

第 3 章 人口の将来推計と分析 14

1. 人口推計パターン 14
2. 推計結果のまとめ 18

第 4 章 人口の変化が地域の将来に与える影響 .. 20

1. 財政状況への影響 20
2. 子育て・教育環境への影響 21
3. 地域産業や地域コミュニティの担い手不足 22
4. 空き家・空き地の増加 22
5. 公共施設の維持管理・更新等への影響 23

第 5 章 人口の将来展望 24

1. 現状と課題の整理 24
2. 目指すべき将来の方向 30
3. 人口の将来展望 32

第 1 章 人口ビジョン

1. 人口ビジョンの改訂

日本の人口は平成 20 年（2008）をピークとして減少に転じており、平均寿命の延伸により死亡者数の増加が抑制されているものの、合計特殊出生率の低下と、出産可能な世代の人口減少による出生数の低下は、人口規模を長期的に維持する水準を下回っている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計（令和 5 年推計）によれば、令和 2（2020）年に 1 億 2,615 万人であった総人口は、令和 32（2050）年には 1 億 469 万人と、30 年間で 2,146 万人減少するとされている。

本市は、富山県の中央部に位置する人口約 40 万人の都市であり、県都として、日本海側有数の中核都市として発展を続けてきた。

しかしながら、人口は既に減少に転じており、今後もその傾向は続くものと見込まれている。また、年少人口（0～14 歳人口）と生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少する一方で、老年人口（65 歳以上人口）は増加し、少子高齢化が進行している。

このような状況下において、人口減少を緩やかにしていくためには、これまで取り組んできた「コンパクトシティ政策」と「スマートシティ政策」を融合させ、安全・安心で誰もが豊かさや暮らしやすさを実感できる地域社会を構築するなど、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要である。

富山市人口ビジョンは、平成 27 年度に策定、令和元年度に改訂以来、5 年を経過しており、その間の社会情勢も踏まえ、改めて富山市における人口の現状分析や市民の定住や就職、結婚、出産等に関する意識を調査するとともに、「第 3 期富山市まち・ひと・しごと総合戦略」の策定にあたり今後本市が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すため、人口ビジョンを改訂するものである。

2. 人口ビジョンの対象期間

令和 2（2020）年を基準とした令和 52（2070）年までの人口動向を分析し、将来展望を示す。

第 2 章 富山市の人口動態の把握

1. 富山市の人口動向の分析

(1) 総人口・総世帯数の推移

令和 2（2020）年国勢調査における本市の総人口は、413,938 人である。

第 1 次ベビーブーム（昭和 22～24 年）後の昭和 25（1950）年に、合併前の旧市町村を合わせた人口は 30 万人を超え、第 2 次ベビーブーム（昭和 46～49 年）による人口の急増を経た昭和 60（1985）年には人口 40 万人を突破している。

平成 2（1990）年頃からは人口の増加傾向が緩やかになり、平成 12（2000）年頃からはほぼ横ばいで推移しており、国勢調査ベースでは、平成 22（2010）年をピークとして、平成 27（2015）年からは減少に転じている。

令和 2（2020）年の国勢調査における本市の総世帯数は 171,917 世帯、総世帯における世帯あたり人員数は 2.41 人である。

総世帯数は一貫して増加傾向にあり、昭和 55（1980）年に 10 万世帯を超えている。

世帯あたり人員は、第 1 次ベビーブーム後にやや上昇した後、昭和 30（1955）年頃より減少し続けている。

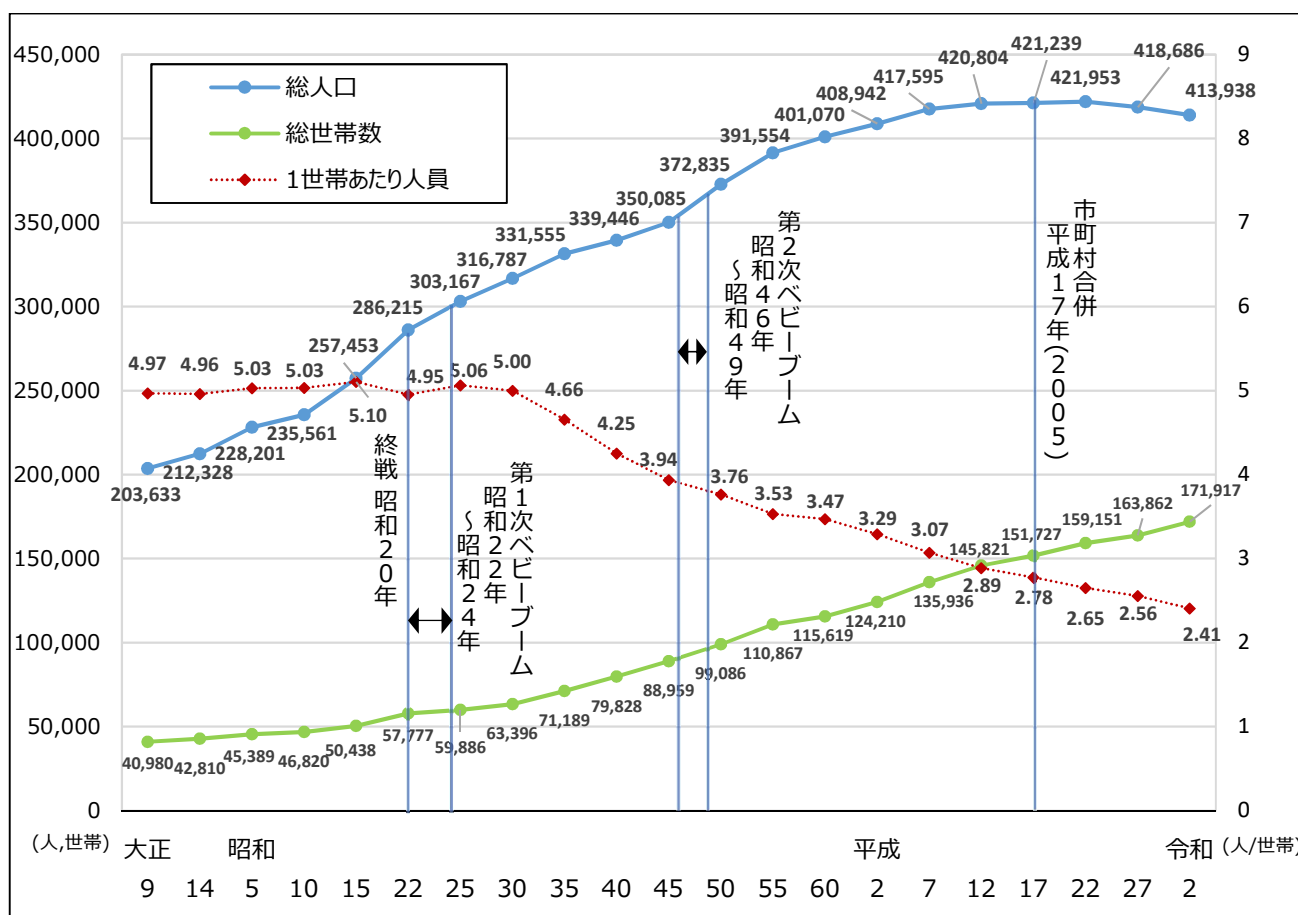


図 富山市の総人口・総世帯数・1世帯あたり人員の推移
出典：国勢調査（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

（２）年齢３区分別人口の推移

令和 2（2020）年の本市における年齢 3 区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14 歳人口）が 48,478 人（11.7%）、生産年齢人口（15～64 歳人口）が 241,448 人（58.3%）、老年人口（65 歳以上人口）が 124,012 人（30.0%）となっている。

構成比では、富山県全体（年少人口 11.2%、生産年齢人口 56.2%、老年人口 32.6%）に比べ 64 歳以下の割合がやや高い。

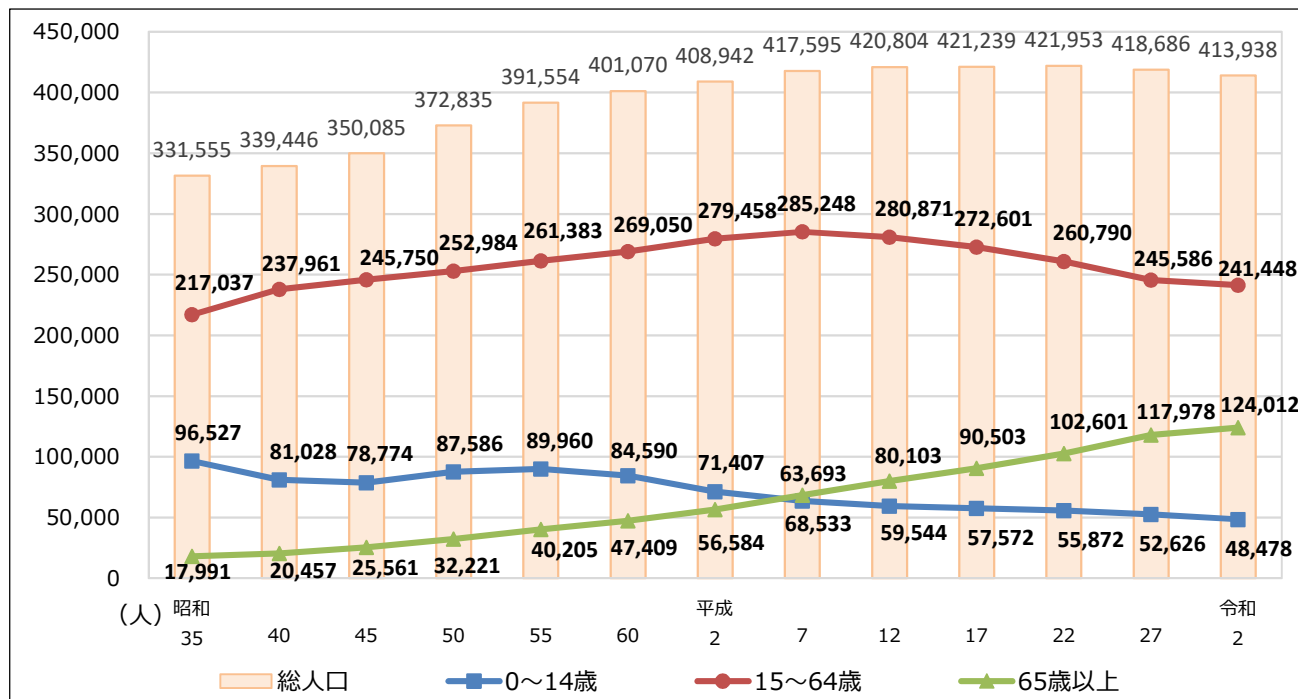


図 富山市の年齢 3 区分別人口の推移

出典：国勢調査（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

※令和 2 年は不詳補完値。平成 27 年以前の総人口には年齢不詳分の人口も含まれるため、年齢 3 区分別人口の各数値を合計しても、総人口と一致しない場合がある。

（３）人口の自然増減（出生数・死亡数）の推移

平成 16（2004）年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況であったが、平成 17（2005）年以降は、出生数より死亡数が上回る「自然減」に転じている。

「自然減」に転じて以降は、出生数と死亡数の差が拡大しており、令和 5（2023）年は年間の出生数より死亡数が 3,102 人多い。

少子化の進行とともに、今後人口の自然減が一層進んでいくことが予想される。

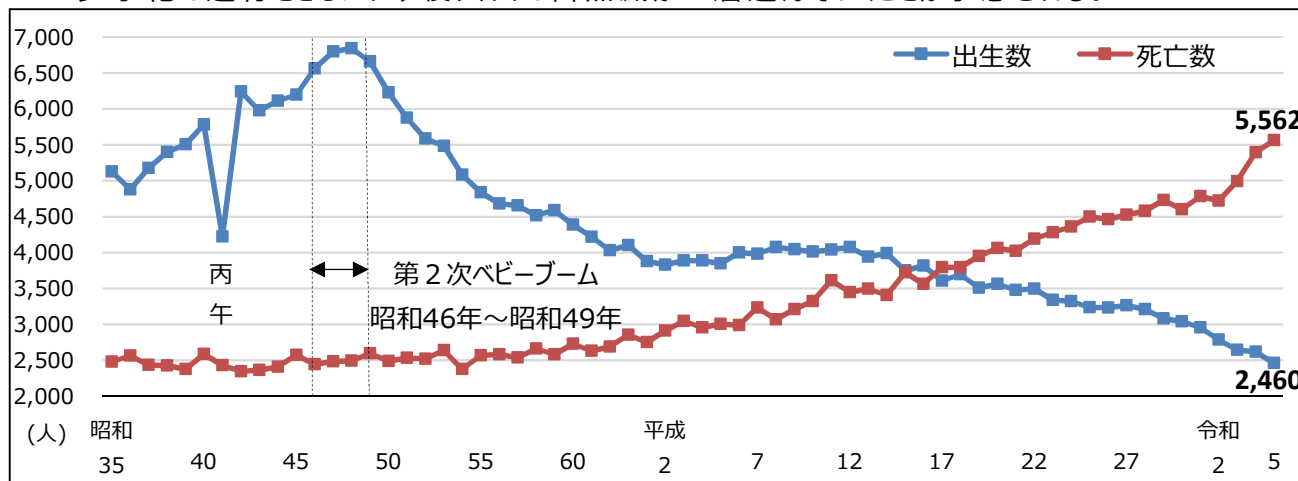


図 富山市の出生数、死亡数の推移

出典：「富山県人口動態統計（保健統計）」（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

(4) 人口の社会増減（転入者数・転出者数）の推移

本市の社会増減は、転入者数が転出者数を上回る「社会増」の年が多く、平成 19（2007）年、平成 25（2013）年、令和 2（2020）年、令和 3（2021）年を除いて転入超過となっている。

転入者数及び転出者数の実数は平成 26（2014）年まで減少傾向であったが、以降は増加に転じていた。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2（2020）年、令和 3（2021）年は減少したものの、令和 4（2022）年以降は再び増加傾向になっている。転入者数は令和 3（2021）年に近年で最も少ない 10,737 人となったが、令和 6（2024）年には 12,768 人まで増加している。

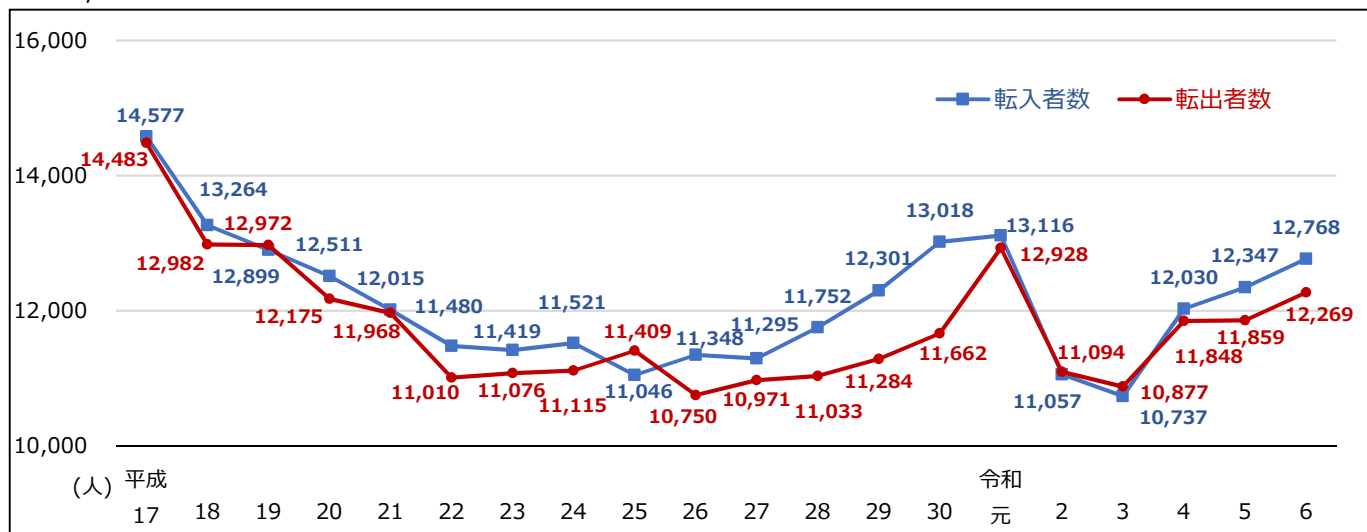


図 富山市の転入・転出者数の推移

出典：「富山県の人口」※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

(5) 総人口に与えてきた自然増減、社会増減の影響

① 自然増減、社会増減、純増減の推移

本市の人口は平成 18（2006）年までは純増傾向にあったが、平成 19（2007）年からは純減に転じ、令和 6（2024）年には純減数が 2,678 人となっている。

近年は社会増の傾向にあるが、自然減がそれを上回り、純減の状況が続いている。

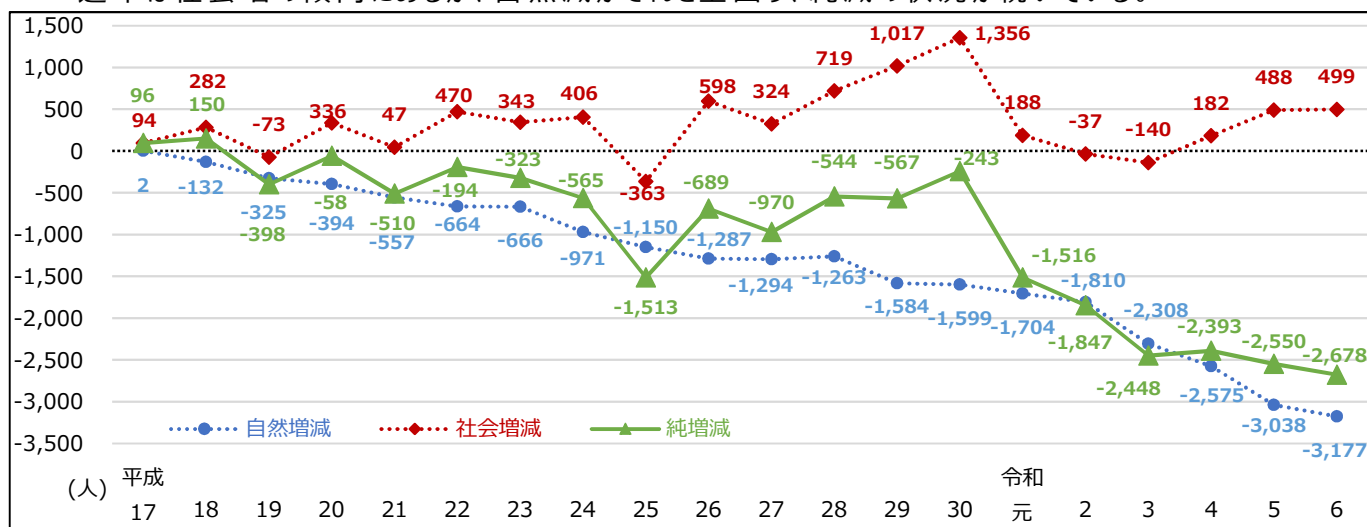


図 富山市の自然増減、社会増減、純増減の推移

出典：「富山県の人口」※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

②中核市における自然増減率・社会増減率

本市の相対的な状況を確認するため、中核市市長会の令和5（2023）年の都市要覧を基に、中核市における自然増減率・社会増減率を比較した。

本市は自然減・社会増の状況であり、62の中核市の2分の1(31市)が社会減の状況にある中で、社会増減率は19番目に高く、金沢市と同等の数値である。一方で自然増減率は中核市の中で上位から41番目の低さで、岐阜市や長野市と同等の数値である。

※ 自然増減率：（出生数－死亡数）／総人口

社会増減率：（転入者数－転出者数）／総人口

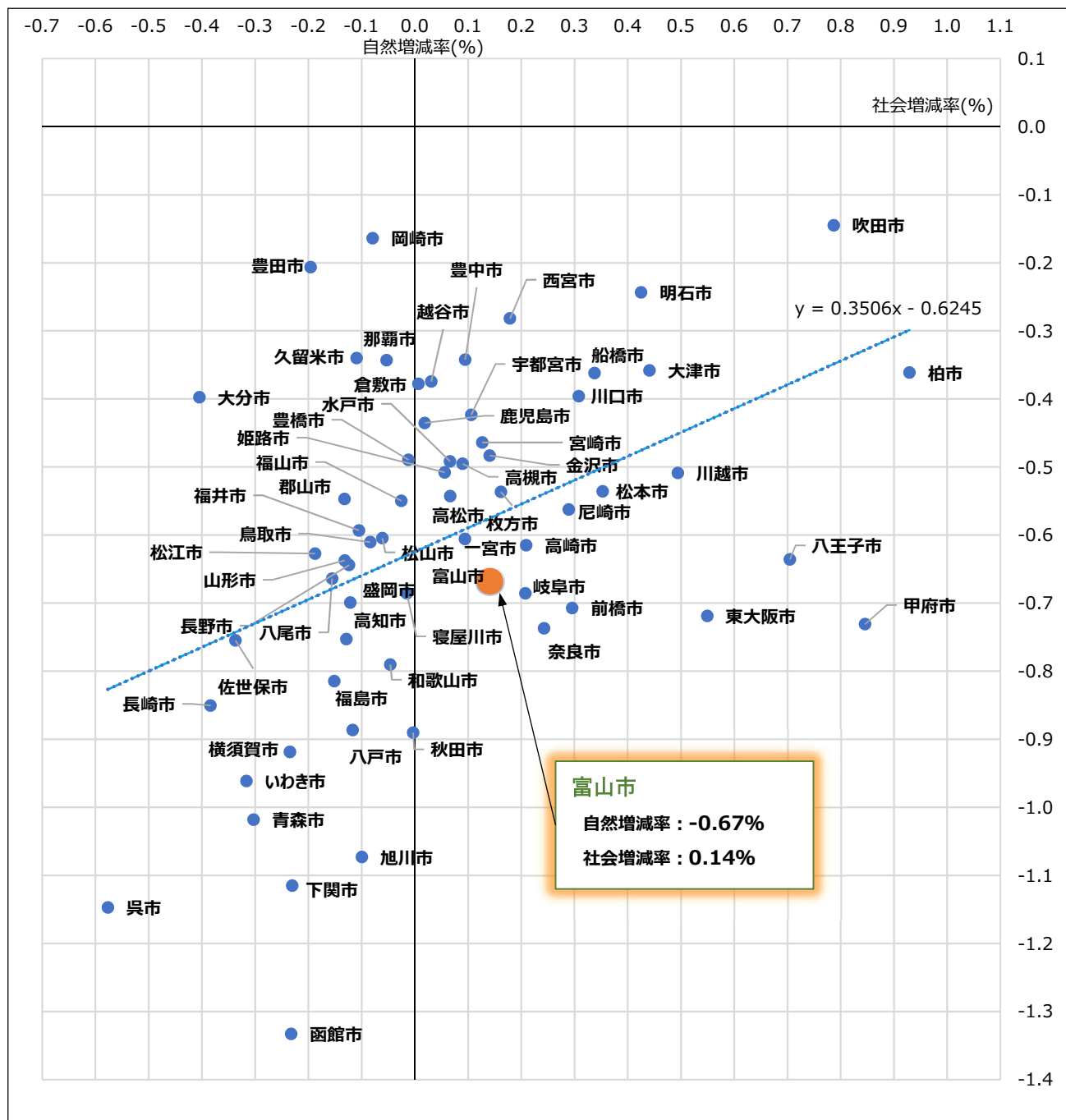


図 中核市における自然増減率、社会増減率
出典：中核市市長会 都市要覧(令和5年度)

③年齢5歳階級別人口の純移動の推移

男性の5歳階級別人口の純移動は、15歳～34歳の世代で大きく動き、年齢が上がるに従って徐々に振幅が小さくなっている。

平成27（2015）年→令和2（2020）年では男性の5歳階級別人口の純移動は、60～64歳→65～69歳、80～84歳→85～89歳を除く全ての年代で転入超過となっている。また、15～19歳→20～24歳の移動は、平成22（2010）年→平成27（2015）年までは転出が超過していたが、平成27（2015）年→令和2（2020）年では、転入超過となっている。

女性の5歳階級別人口の純移動は、15～19歳→20～24歳の転出超過が大きくなっている。また、10歳～14歳→15歳～19歳、15～19歳→20～24歳、80～84歳→85～89歳を除くすべての年代で転入超過となっている。

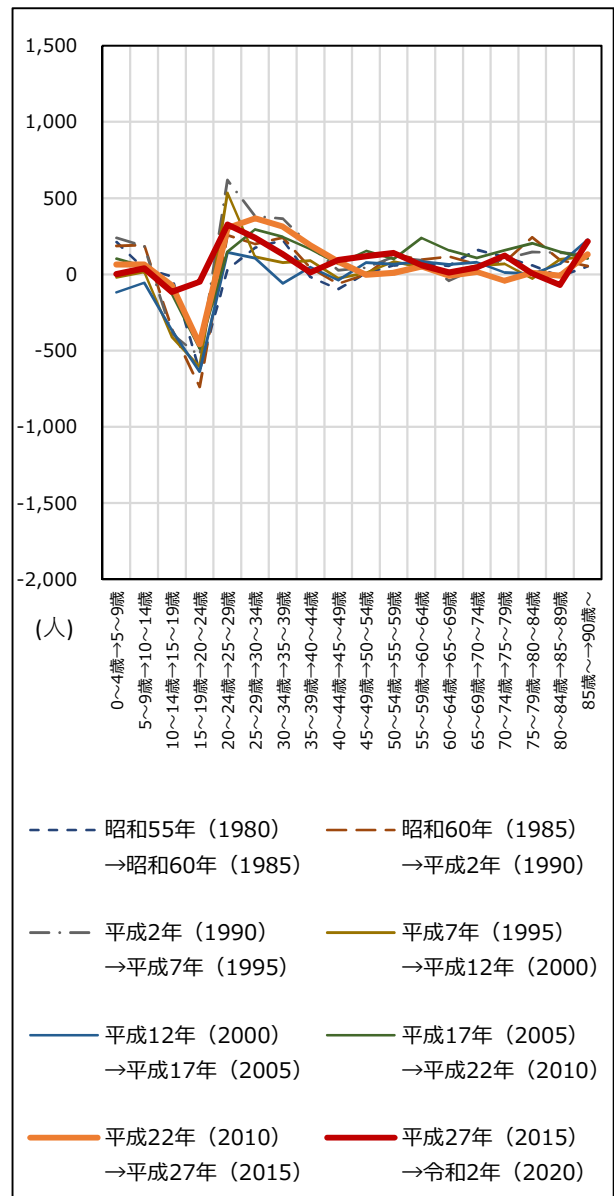
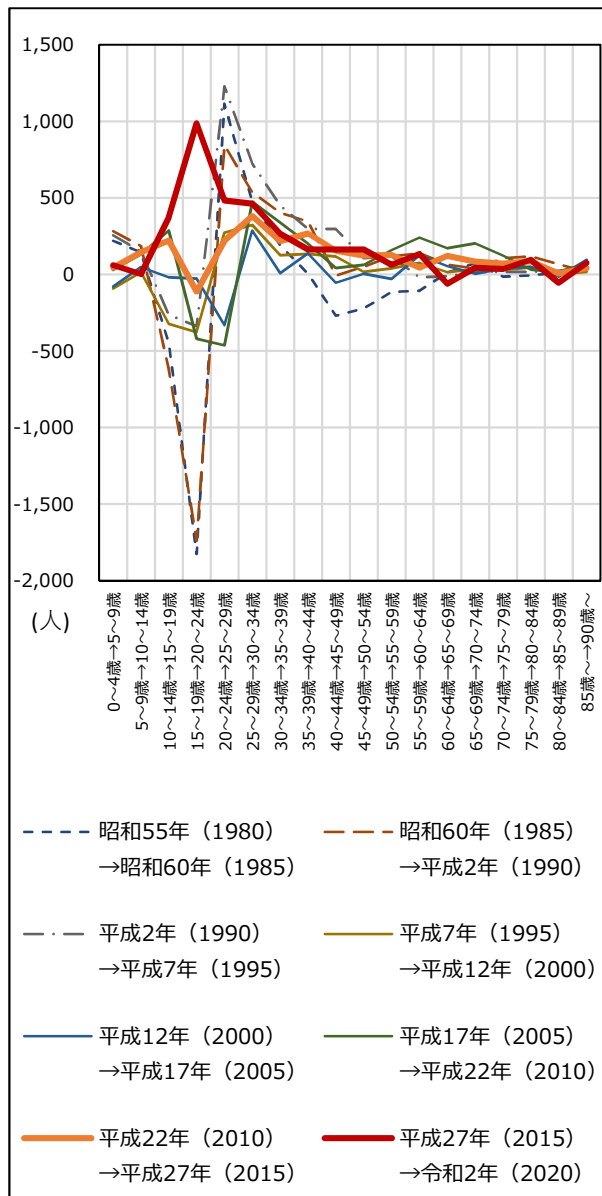


図 年齢5歳階級別人口の純移動の推移（左：男性 右：女性）

出典：国提供資料

④総人口に与える自然増減・社会増減の影響

縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットした4象限のグラフにより、自然増減及び社会増減が総人口に与えてきた影響を分析する。

時間の経過を追いつながりていくと、平成 11（1999）～14（2002）年は、ほぼ「第2象限」に位置し、自然増と社会減の相殺により人口の伸びが停滞していた。平成 15（2003）年から平成 17（2005）年には「第1象限」に移り、自然増、社会増の相乗で人口が比較的安定して増加した。平成 18（2006）年からはほぼ「第4象限」に移り、社会増であるが、自然減が上回り人口減少が続く状況になっている。

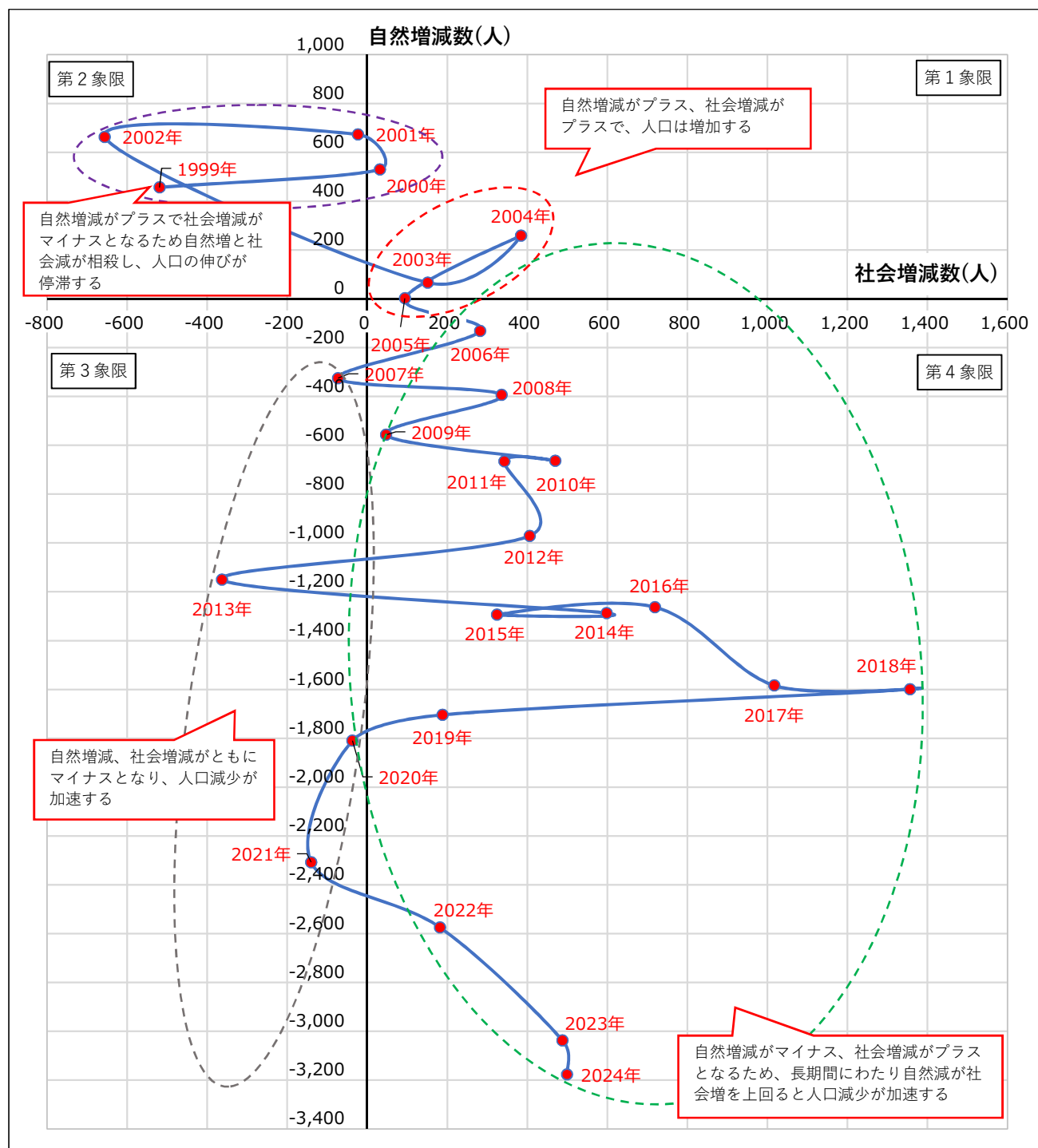


図 総人口に与える自然増減・社会増減の影響

出典：「富山県の人口」 ※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

(6) 地域間の人口移動の状況

① 富山市への転入状況

県内から本市への転入元では高岡市の 626 人が最も多く、次いで射水市の 576 人となっている。

県外から本市への転入元では石川県の 1,037 人が最も多く、次いで東京都の 832 人となっている。2018 年に比べ、県外からの転入が減少しており、特に東京都などの大都市からの転入者数が減少している。

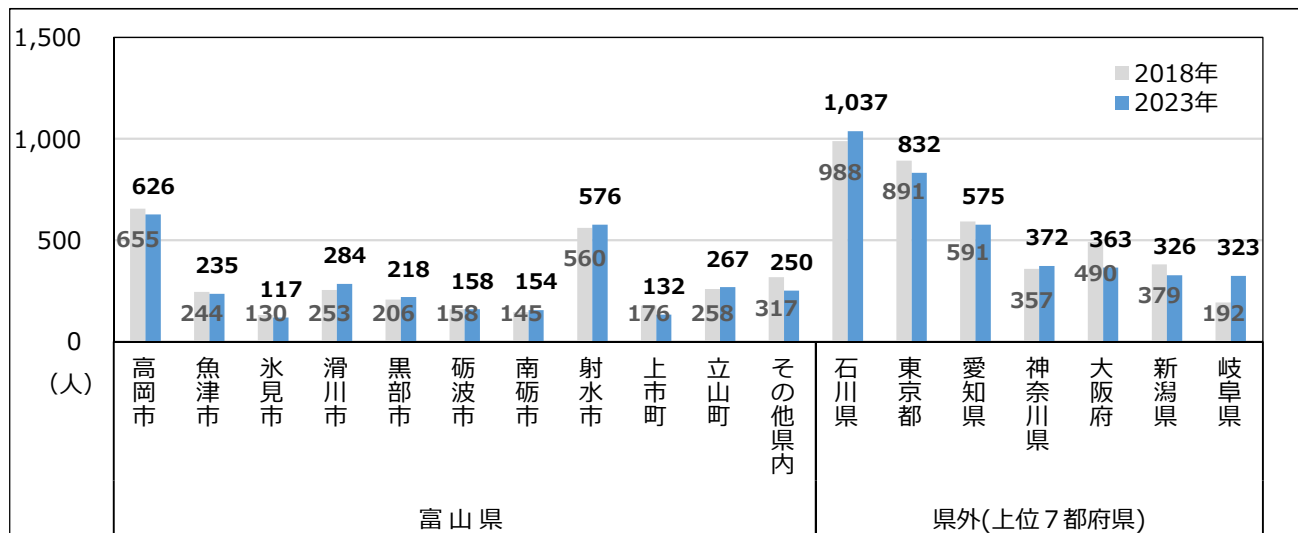


図 富山市への転入者の転入前居住地(2018年・2023年)

出典：住民基本台帳人口移動報告

② 富山市からの転出状況

本市から県内への転出先では高岡市の 645 人が最も多く、次いで射水市の 593 人となっている。

本市から県外への転出先では東京都の 1,257 人が最も多く、次いで石川県の 1,079 人となっている。2018 年に比べ、東京都への転出はさらに増加しており、コロナ禍以降、東京一極集中が再び強まっている。

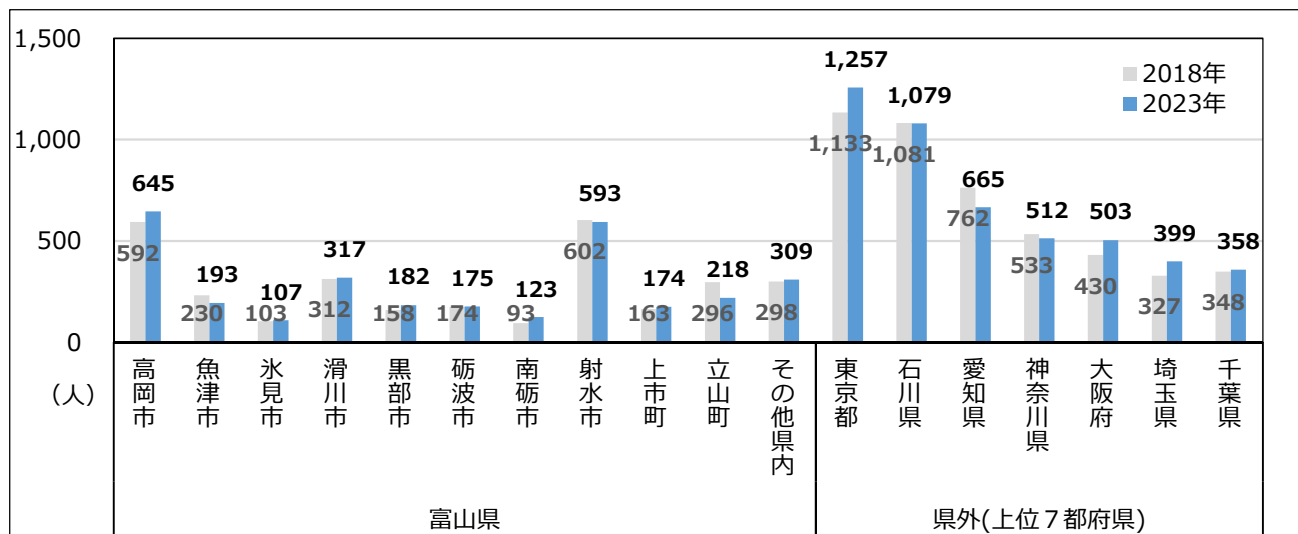


図 富山市からの転出者の転出後居住地(2018年・2023年)

出典：住民基本台帳人口移動報告

（７）合計特殊出生率の推移

全国の合計特殊出生率は、第２次ベビーブーム後から急激に低下し、平成 20（2008）年頃より回復傾向に転じたが、平成 28（2016）年以降低下している。

本市では、概ね全国を上回る出生率で推移しており、富山県と近い値となっている。

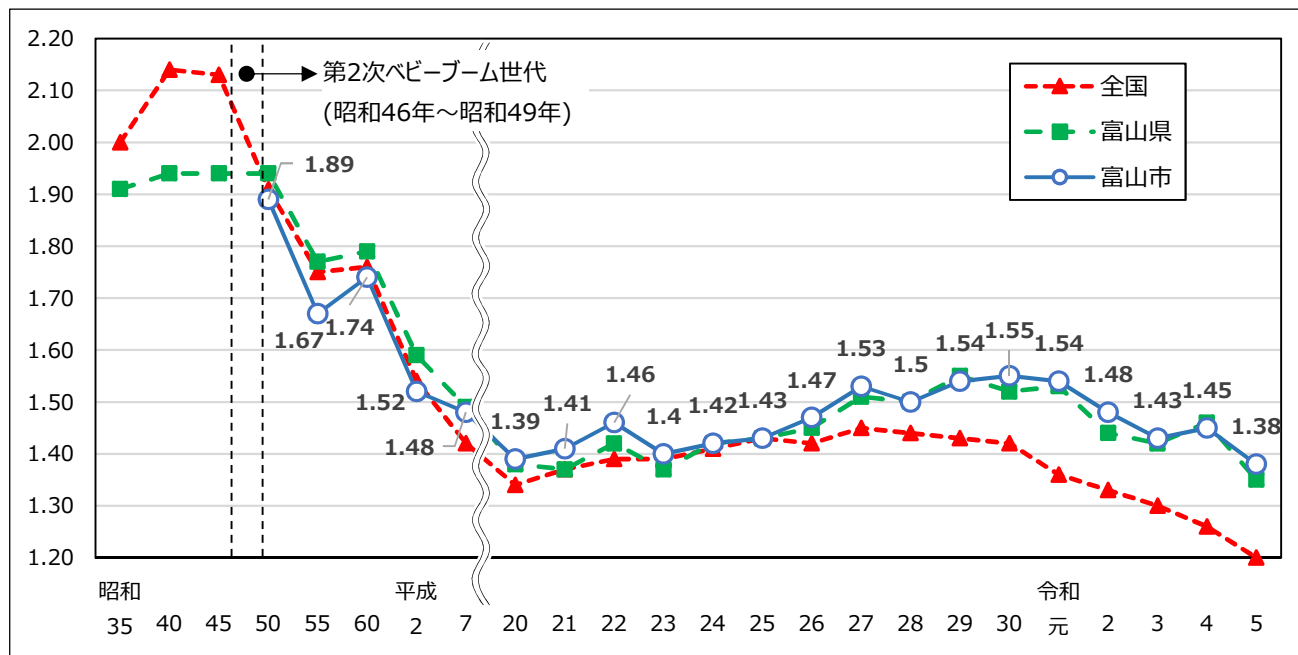


図 合計特殊出生率の推移

出典：人口動態統計（厚生労働省）、富山県保健統計、富山市統計書

(8) 婚姻に関する動向

① 年代別の未婚率

国勢調査に基づく男女別未婚率をみると、全国的に男女ともに年々増加している。男性は、女性に比べて未婚率が高く、本市においても各年代で男性の未婚率が平均して13ポイント程度高い。全国と本市の未婚率の比較では、本市の未婚率は男女とも全国よりやや低い状態（＝婚姻率が高い）となっている。

年代別に見ると、25～29歳女性及び30～34歳女性の未婚率が本市・全国ともに大きく増加しており、本市の昭和60（1985）年と令和2（2020）年の未婚率を比較すると、25～29歳女性が2.6倍、30～34歳女性が4.8倍となっている。

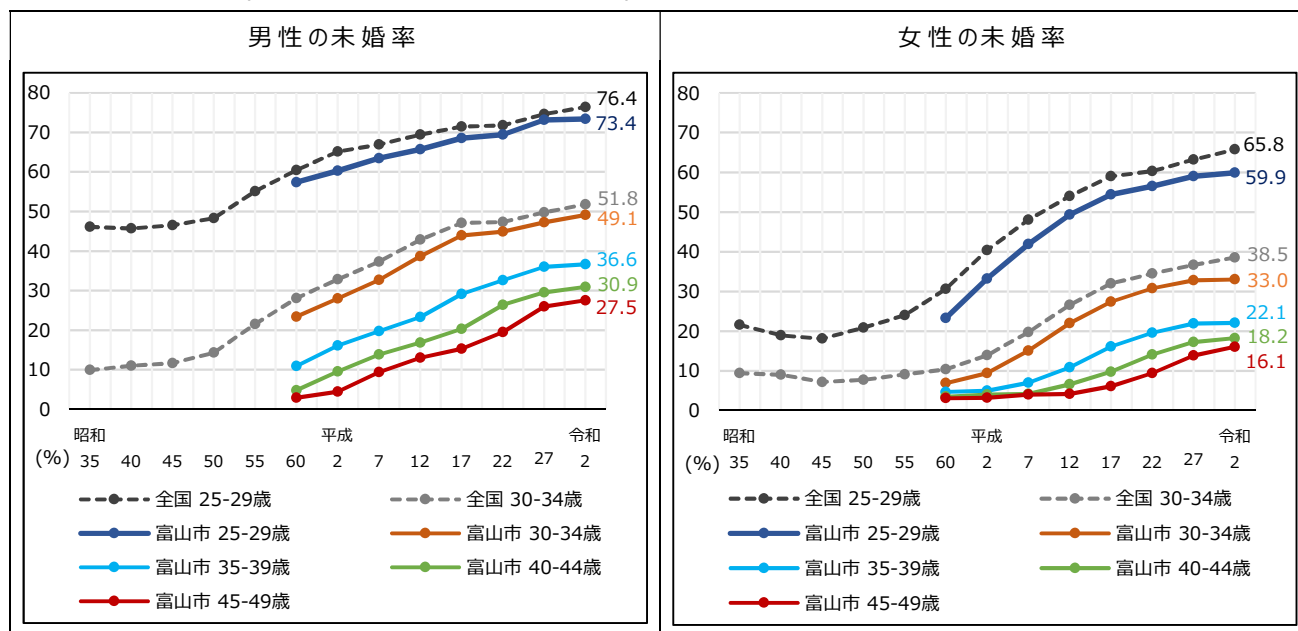


図 年代別・性別の未婚率の推移 出典：国勢調査
※平成27年と令和2年は不詳補完値

② 平均初婚年齢

人口動態調査に基づく富山県の平均初婚年齢をみると、男女ともに高年齢化しており、令和5年では男性が30.5歳、女性が29.1歳となっている。また、男女の初婚年齢の差は縮まる傾向にある。富山県は全国平均よりもわずかに下回って推移しているものの、ほぼ同様の傾向にある。

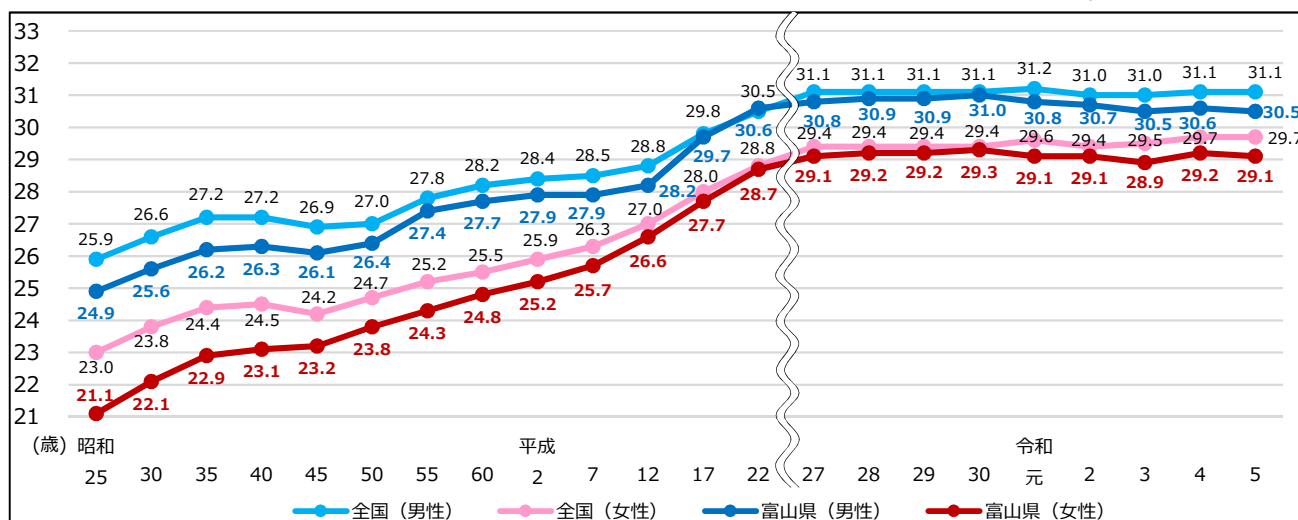


図 全国及び富山県の初婚年齢の推移 出典：人口動態調査

2. 富山市の雇用状況・昼夜間人口の分析

(1) 雇用状況

①有効求人倍率の推移

過去 20 年（平成 17 年度～令和 6 年度）の富山市、富山県、東京都、全国平均の有効求人倍率の推移を見ると、おおむね東京都の倍率が高くなっている。また、富山県及び本市の倍率は全国平均を上回っているが、近年その差は小さくなっている。

平成 20（2008）年 9 月のリーマン・ブラザーズの経営破綻（いわゆるリーマンショック）以降、有効求人倍率は急激に下落したが、その後平成 21（2009）年後半頃から回復傾向に転じ、平成 25（2013）年には本市の有効求人倍率が「1.0」を超え、上昇傾向が続いた。その後、令和 2（2020）年の新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率は再度急激に下落し、以降は緩やかな上昇傾向である。



図 有効求人倍率の推移

出典：富山県、東京都、全国平均については、厚生労働省「職業安定業務統計」

富山市については、平成 17 年 4 月～平成 26 年 3 月までは富山市統計書、平成 26 年 4 月～令和 6 年 6 月までは「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値（資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」）

富山公共職業安定所管内分の数値（都道府県・地域別有効求人倍率（季節調整値）（新規学卒者を除きパートタイムを含む））

②中核市の有効求人倍率の比較

本市の相対的な状況を確認するため、中核市（62 市）における有効求人倍率を比較する。

増減の傾向は他市と大きな差は無く、中核市の中では比較的倍率が高い水準にある。令和

6 年 6 月時点では中核市の中で 15 番目に高い倍率となっている。

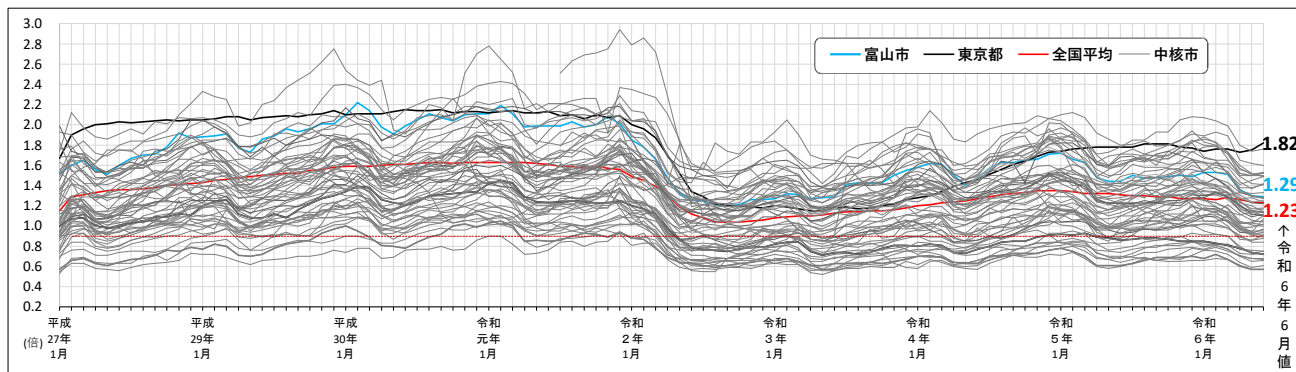


図 中核市・東京都・全国の有効求人倍率の推移

出典：「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値（資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」）

(2) 昼間人口・夜間人口

令和 2（2020）年の本市における昼夜間人口比は、1.06 であり、夜間人口に比べて昼間人口が多い状況にある。県内市町村の中では 2 番目に高い状況であり、周辺市町村から本市へ通勤・通学等で流入している状況が伺える。

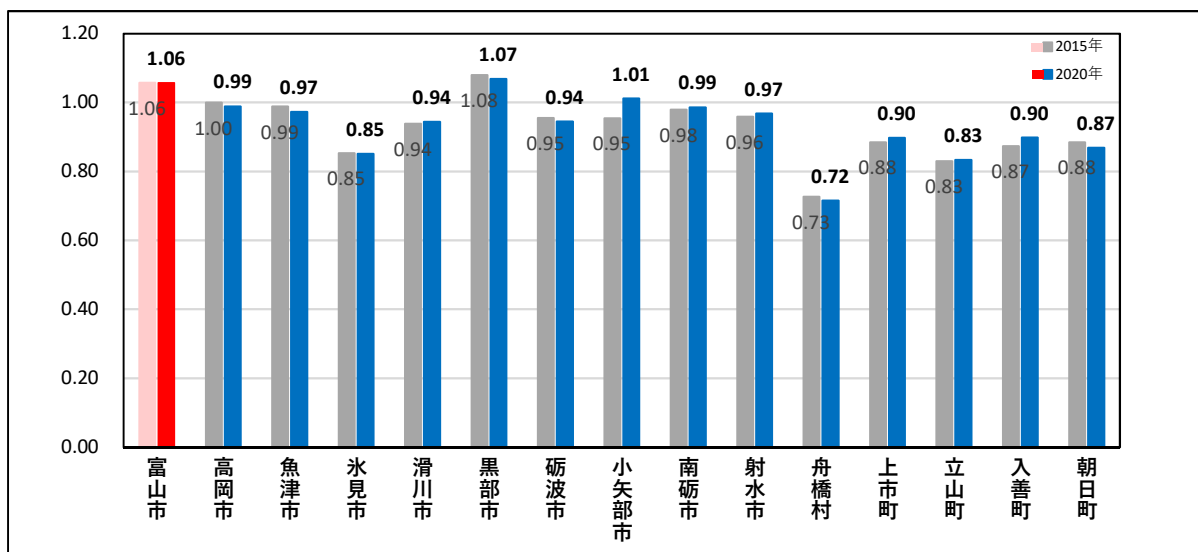


図 富山県内市町村の昼夜間人口比（昼間人口／夜間人口）

出典：国勢調査

(3) 通勤・通学移動

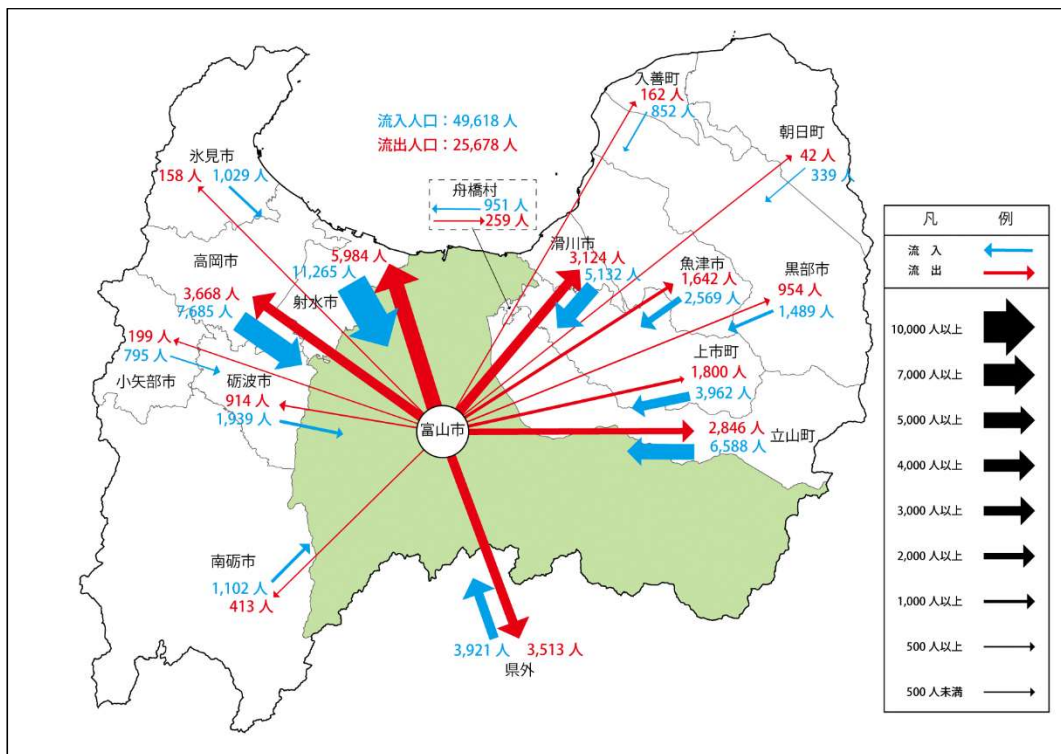
本市における通勤・通学者の流入人口、流出人口の総数と構成比をみると、流出入ともに、射水市、高岡市、立山町、滑川市の比率が大きい。

流入人口と流出人口を比較すると、県内市町村及び県外のすべてに対し、流入人口が流出人口を上回っている。特に射水市からの「流入－流出人口」が大きくなっている。

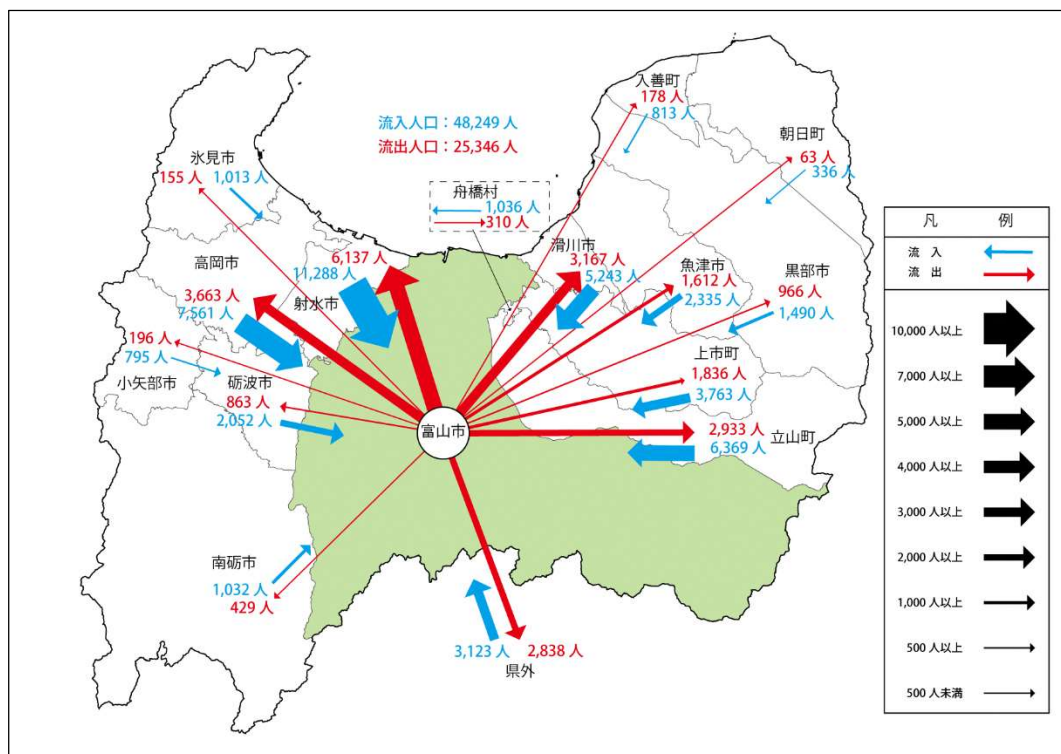
市町村	流入人口		流出人口		流入-流出人口		
	数（人）	構成比（%）	数（人）	構成比（%）	数（人）	比率	構成比（%）
高岡市	7,561	15.7%	3,663	14.5%	3,898	206.4%	17.0%
魚津市	2,335	4.8%	1,612	6.4%	723	144.9%	3.2%
氷見市	1,013	2.1%	155	0.6%	858	653.5%	3.7%
滑川市	5,243	10.9%	3,167	12.5%	2,076	165.6%	9.1%
黒部市	1,490	3.1%	966	3.8%	524	154.2%	2.3%
砺波市	2,052	4.3%	863	3.4%	1,189	237.8%	5.2%
小矢部市	795	1.6%	196	0.8%	599	405.6%	2.6%
南砺市	1,032	2.1%	429	1.7%	603	240.6%	2.6%
射水市	11,288	23.4%	6,137	24.2%	5,151	183.9%	22.5%
舟橋村	1,036	2.1%	310	1.2%	726	334.2%	3.2%
上市町	3,763	7.8%	1,836	7.2%	1,927	205.0%	8.4%
立山町	6,369	13.2%	2,933	11.6%	3,436	217.1%	15.0%
入善町	813	1.7%	178	0.7%	635	456.7%	2.8%
朝日町	336	0.7%	63	0.2%	273	533.3%	1.2%
県内 計	45,126	93.5%	22,508	88.8%	22,618	200.5%	98.8%
県外	3,123	6.5%	2,838	11.2%	285	110.0%	1.2%
合計	48,249	100.0%	25,346	100.0%	22,903	190.4%	100.0%

表 富山市における通勤・通学者の流入人口、流出人口

出典：令和 2 年国勢調査



【平成 27 年】



【令和 2 年】

図 富山市における通勤・通学者の流入人口、流出人口
出典：国勢調査

第 3 章 人口の将来推計と分析

1. 人口推計パターン

富山市人口の将来像を検討するため、社人研の地域別推計を踏まえ、市独自の推計条件を設定し、3つのパターンについてコーホート要因法による人口推計を行う。

(1) 推計の概要とポイント

① 推計のポイント

- ・ 推計条件のうち自然増実現と社会増維持の重要な要因である出生率と純移動率を変動させ、生残率、0～4歳性比（生まれてくる子どもの男女比）等のその他の仮定値は共通とする。
- ・ 生残率、0～4歳性比は社人研で推計された「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（以下、「地域別推計」という）の地域別仮定値を用いる。

② 富山市民の希望出生率

出生率について、国は国民希望出生率として1.8、富山県は県民希望出生率1.9を掲げている。

これらと同様の方式で、富山市民の希望出生率を試算する。

ア. 国民希望出生率及び県民希望出生率の計算方法

$$\text{希望出生率} = (\text{①既婚者割合} \times \text{②既婚者の予定子ども数} + \text{③未婚者割合} \times \text{④未婚者の結婚希望割合} \times \text{⑤未婚者女性の理想の子ども数}) \times \text{⑥離死別再婚効果}$$

イ. 市民アンケート調査結果より割り出した出生率計算因子の数値

- ①既婚者割合：60.4%
- ②既婚者の予定子ども数：2.22人
- ③未婚者割合：39.6%
- ④未婚者の結婚希望割合：59.4%
- ⑤未婚者女性の理想の子ども数：1.95人
- ⑥離死別再婚効果：0.966（日本の将来推計人口【令和5年推計】の仮定に用いた離死別再婚効果）

ウ. 富山市民希望出生率の算定

$$\begin{aligned} \text{富山市民希望出生率} = & (\text{①既婚者割合 } 60.4\% \times \text{②既婚者の予定子ども数 } 2.22 \text{ 人} \\ & + \text{③未婚者割合 } 39.6\% \times \text{④未婚者の結婚希望割合 } 59.4\% \\ & \times \text{⑤未婚者女性の理想の子ども数 } 1.95 \text{ 人}) \times \text{⑥離死別再婚効果 } 0.966 \quad \approx 1.74 \end{aligned}$$

⇒ 以上より、**富山市民の希望出生率は1.74**となった。

③推計パターン

推計は以下の3パターンで行う。

ケース1

合計特殊出生率（以下、出生率）：社人研の仮定値を補正した出生率

純移動率：社人研の地域別、男女・年齢5歳階級別純移動率

【出生率】：全国の出生率と富山市の出生率の格差を求めて仮定する。

令和2（2020）年の富山市出生率 1.48 と全国出生率実績値 1.3298 の格差を求め、社人研で推計された全国の出生率仮定値に乘じ、1.41～1.51 程度で推移すると仮定する。

【純移動率】：社人研で推計された「地域別推計」の地域別、男女・年齢5歳階級別純移動率の仮定値を用いる。

ケース2

出生率：国が長期ビジョン（令和元年改訂版）で示す人口置換水準と同等の出生率

純移動率：社人研の地域別、男女・年齢5歳階級別純移動率

【出生率】：令和12（2030）年までに出生率が1.8まで上昇、令和22（2040）年までに出生率が人口置換水準の2.07（国が示す値）まで上昇し、その後は変化しないものとする。

【純移動率】：社人研で推計された「地域別推計」の地域別、男女・年齢5歳階級別純移動率の仮定値を用いる。

ケース3

出生率：富山市民の希望出生率を目標として回帰分析し、予測した出生率

純移動率：女性の若年層における移動が均衡すると仮定した純移動率

【出生率】：市民アンケート調査結果による希望出生率 1.74 を令和22（2040）年の目標出生率、国が示す人口置換水準 2.07 を令和42（2060）年の目標出生率として設定し、出生率を回帰分析して各年の出生率を仮定する。

【純移動率】：社人研で推計された「地域別推計」の地域別、男女・年齢5歳階級別純移動率のうち、令和7年→令和12年（2025年→2030年）以降の女性の10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の純移動率を0（均衡する）と仮定する。その他の純移動率は社人研で推計された「地域別推計」の地域別、男女・年齢5歳階級別純移動率の仮定値を用いる。

(2) 推計条件の設定

推計における仮定値等の設定条件は以下の通り。

実施概要	ケース1 本市将来人口推計	ケース2 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）と同等	ケース3 ・市民希望出生率 回帰分析 ・若年女性の純移動が均衡
	出生率は1.41～1.51程度で推移 （社人研の仮定値をもとに算出）	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は2.07まで上昇	当面の間、市民希望出生率1.74を、長期的には、人口置換水準2.07を目指す →出生率は、2.07まで上昇
基準人口	令和2（2020）年国勢調査		
推計年次	令和7（2025）年～令和52（2070）年 ⇒5年毎に推計		
0～4歳性比	社人研仮定値（富山市値）		
生残率	社人研仮定値（富山市値）		
純移動率	社人研仮定値（富山市値）		R7年→R12年（2025年→2030年）以降の女性の10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の純移動率を0（均衡する）と仮定
合計特殊出生率	令和2（2020）年の本市出生率1.48と全国出生率実績値1.3298の格差を求め、社人研推計の仮定値に乘じる	・令和12（2030）年までに出生率が1.8まで上昇 ・令和22（2040）年までに人口置換水準の2.07に上昇 ・その後変化しないものとして推計	・令和22（2040）年までに市民希望出生率の1.74に上昇 ・令和42（2060）年までに人口置換水準の2.07に上昇 ・その後変化しないものとして推計
推計結果	令和2（2020）年 ： 413,938人（実績）	令和2（2020）年 ： 413,938人（実績）	令和2（2020）年 ： 413,938人（実績）
	令和22（2040）年 ： 366,833人	令和22（2040）年 ： 380,400人	令和22（2040）年 ： 372,866人
	令和52（2070）年 ： 286,910人	令和52（2070）年 ： 340,835人	令和52（2070）年 ： 322,036人

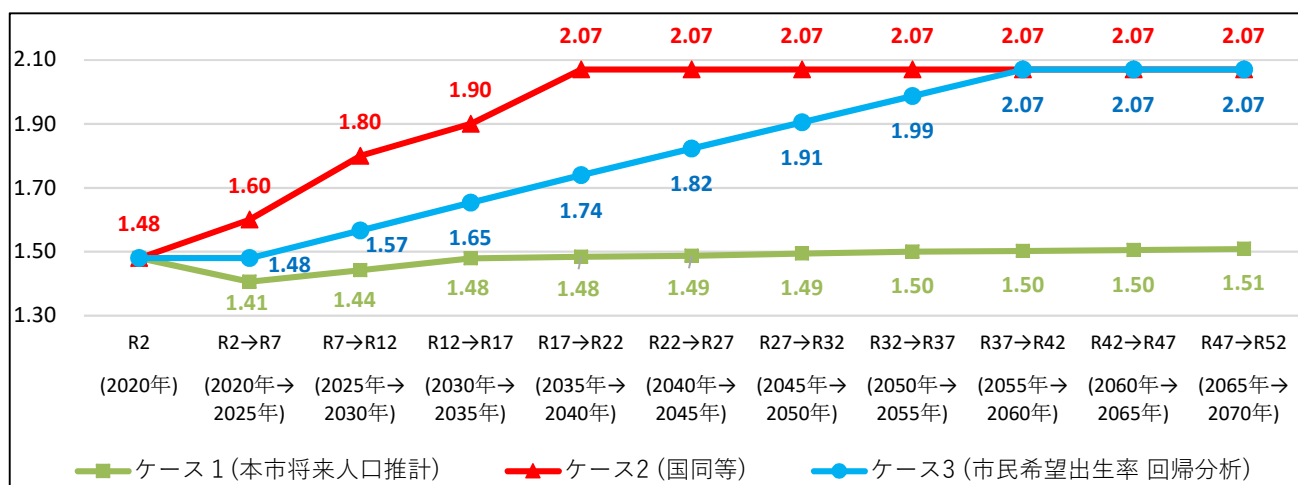


図 各人口推計に用いた出生率仮定値の比較

推計結果概要

ケース1（本市将来人口推計）では、推計期間の終端（2070年）で総人口が30万人を割り込む結果となっている。一方でその他のケースでは、32万人を超える結果となった。

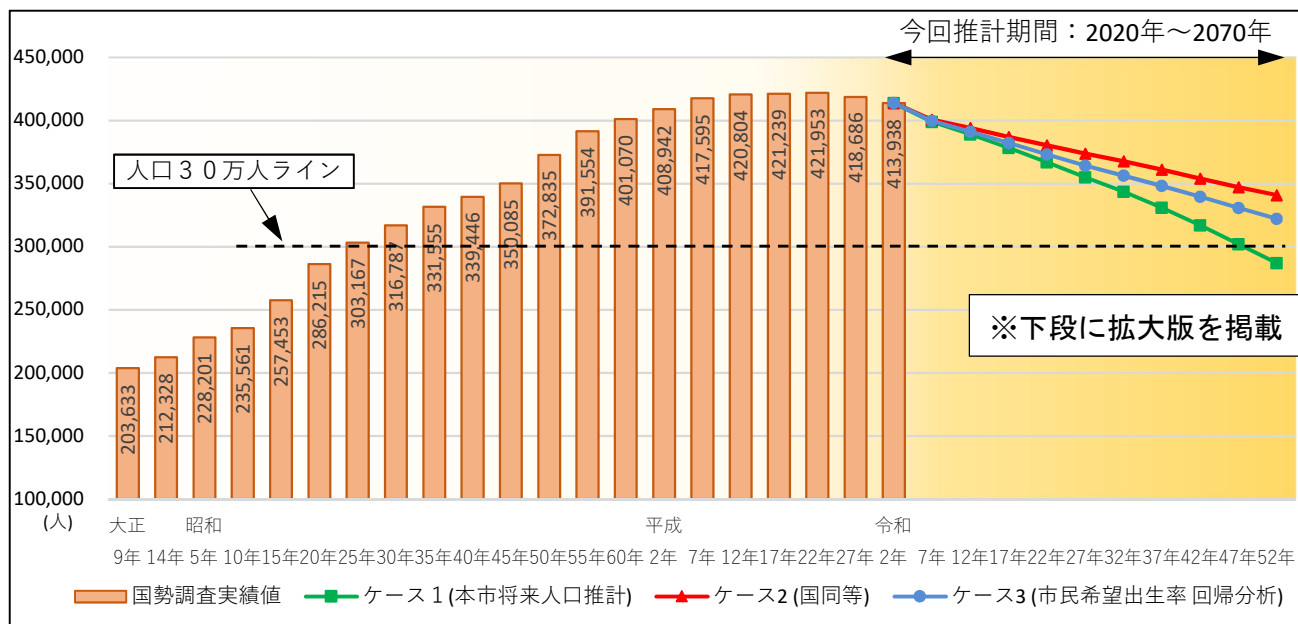


図 富山市の人口推移と推計結果

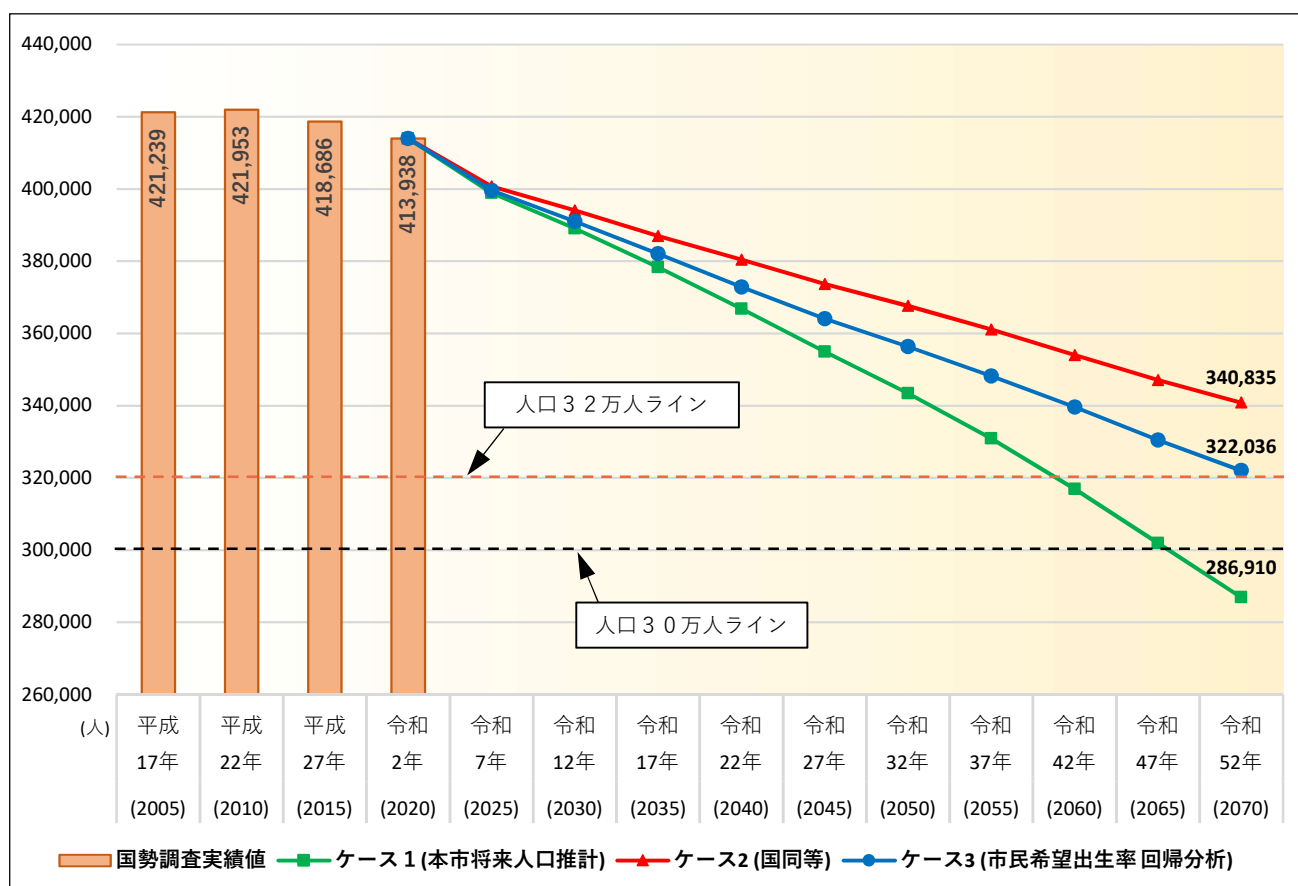


図 富山市の人口推移と推計結果 推計期間拡大表示版

2. 推計結果のまとめ

社人研の地域別推計を踏まえ、市独自にケース1(本市将来人口推計)、ケース2(国同等)、ケース3(市民希望出生率 回帰分析)の3つの推計を行った。これらの結果について、以下の通り整理する。

全ての推計パターンで、対象期間である令和 52(2070)年まで総人口は減少していく結果となった。

令和 2(2020)年と比較し、令和 22(2040)年時点で約 89~92%、令和 52(2070)年時点で約 69~82%まで減少する見通しである。推計パターンの中では、ケース2の総人口が最も多くなる。

将来的に出生率が人口置換水準の 2.07 まで上昇した場合(ケース2、ケース3)でも、令和 52(2070)年においては総人口の減少は止まらない。しかしながら、総人口の減少幅の縮小や高齢化率の緩和などが見込めるため、現在の人口構成から一定の改善方向に進む。

当面は、少子化の進行による自然減の影響が大きいため、早々に出生率や社会移動の改善が図られた場合であっても、人口の維持・回復の効果が現れるまでに一定の時間を要することになる。

推計パターン	推計の主な条件	将来推計人口	
		令和 22(2040) 年	令和 52(2070) 年
ケース1 (本市将来人口推計)	・出生率 1.41~1.51	366,833 人 令和 2 年比 : 88.6%	286,910 人 令和 2 年比 : 69.3%
ケース2 (国同等)	・出生率 1.8→2.07 (段階的に引上げ)	380,400 人 令和 2 年比 : 91.9%	340,835 人 令和 2 年比 : 82.3%
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	・出生率 1.74→2.07 (回帰分析して引上げ) ・若年女性の純移動が 均衡	372,866 人 令和 2 年比 : 90.1%	322,036 人 令和 2 年比 : 77.8%

令和 52(2070)年時点での年齢3区分別人口についてみると、全体として老年人口割合は令和 2(2020)年実績値よりも上昇し、高齢化が進行することが伺える。生産年齢人口割合は全ての推計で 53~54%程度となり、令和 2(2020)年の実績値より減少することが見込まれる。出生率の上昇を想定した推計(ケース2、ケース3)では、老年人口割合がケース1に比べて抑制され、年少人口割合が令和 2(2020)年実績値より改善すると推計される。

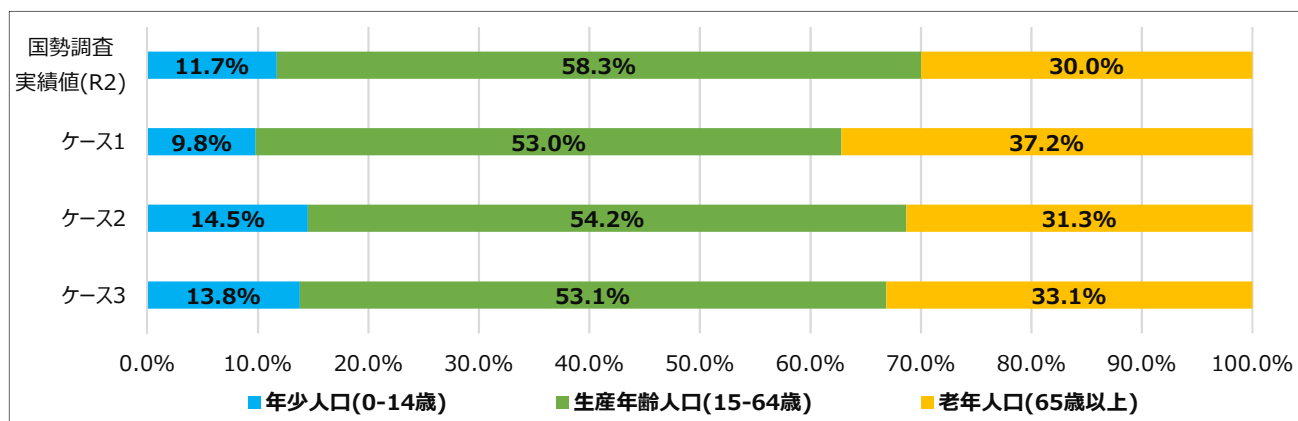


図 令和 2(2020)年実績値及び令和 52(2070)年時点における推計パターンごとの年齢3区分別人口割合

推計結果について、人口を0～19歳、20～39歳、40～59歳、60～79歳、80歳以上の5区分に分割し、令和52（2070）年の推計値と増減率をみる。

いずれのケースにおいても、子育ての中心を担う20～39歳の人口が減少する。

出生率の改善を見込むケース2とケース3では、0～19歳及び20～39歳の人口が維持され、相対的に60歳以上の比率が低くなる。出生率が改善しないケース1では、令和52（2070）年時点で0～19歳の人口より80歳以上の人口が多くなると推計されている。

推計パターン	項目	人口(人)					
		0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳～	合計
実績値	令和2（2020）年	67,872	84,076	114,412	107,776	39,802	413,938
ケース1 （本市将来人口推計）	令和52(2070)年推計値	38,435	54,273	67,396	77,787	49,019	286,910
	令和2年からの増減率	56.63%	64.55%	58.91%	72.17%	123.16%	69.31%
ケース2 （国同等）	令和52(2070)年推計値	65,421	75,253	73,355	77,787	49,019	340,835
	令和2年からの増減率	96.39%	89.51%	64.11%	72.17%	123.16%	82.34%
ケース3 （市民希望出生率 回帰分析）	令和52(2070)年推計値	58,999	66,124	70,074	77,820	49,019	322,036
	令和2年からの増減率	86.93%	78.65%	61.25%	72.21%	123.16%	77.80%

0～19歳、20～39歳人口の増減率は、推計パターンによって大きな違いが生じる。特に、出生率の改善を見込むケース2、3では0～19歳人口の減少幅が小さくなる。

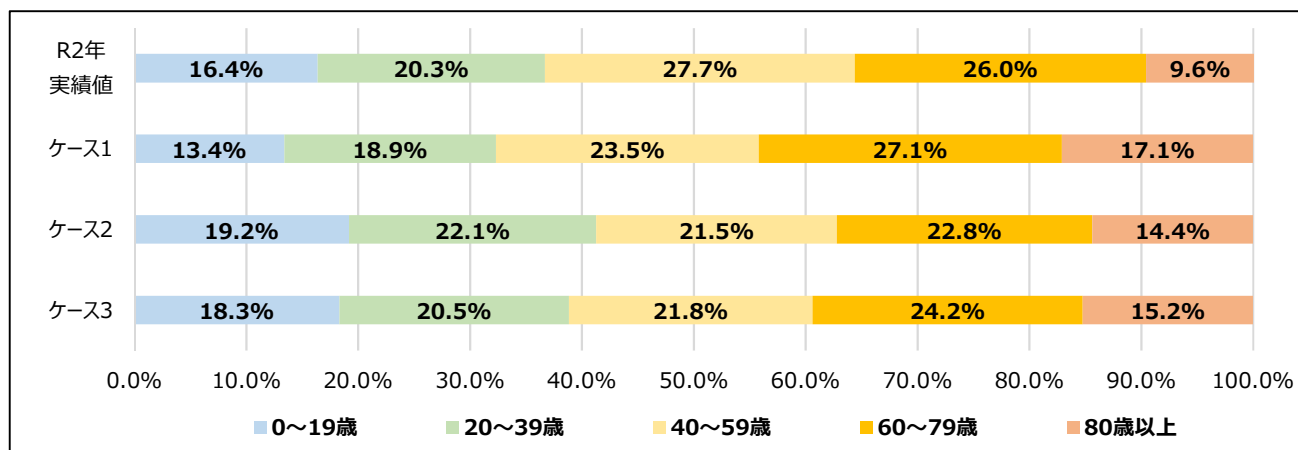


図 令和2（2020）年実績値及び令和52（2070）年時点における推計パターンごとの年齢5区分別人口割合

第 4 章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 財政状況への影響

富山市において、令和 5（2023）年度の歳入全体に占める財源の主なものは、市税が 42.0%、地方交付税が 10.4%、市債が 6.1%となっている。

歳入額は、合併直後の平成 17（2005）年度を除き概ね 1,600～1,700 億円程度で推移していたが、令和 2（2020）年度には新型コロナウイルス感染症の対応による国庫支出金が増加し、歳入全体は約 2,200 億円となった。その後減少し、令和 5（2023）年度には 1,800 億円程度となっている。市税及び地方交付税は年度による増減はあるものの、一定水準で推移している。

歳入のうち、令和 5（2023）年度における市税の内訳で主なものは、41.7%が固定資産税、33.3%が個人市民税、9.0%が法人市民税となっている。

今後、現役世代の減少に伴う個人市民税等の税収減少が予想され、財源の確保が課題である。

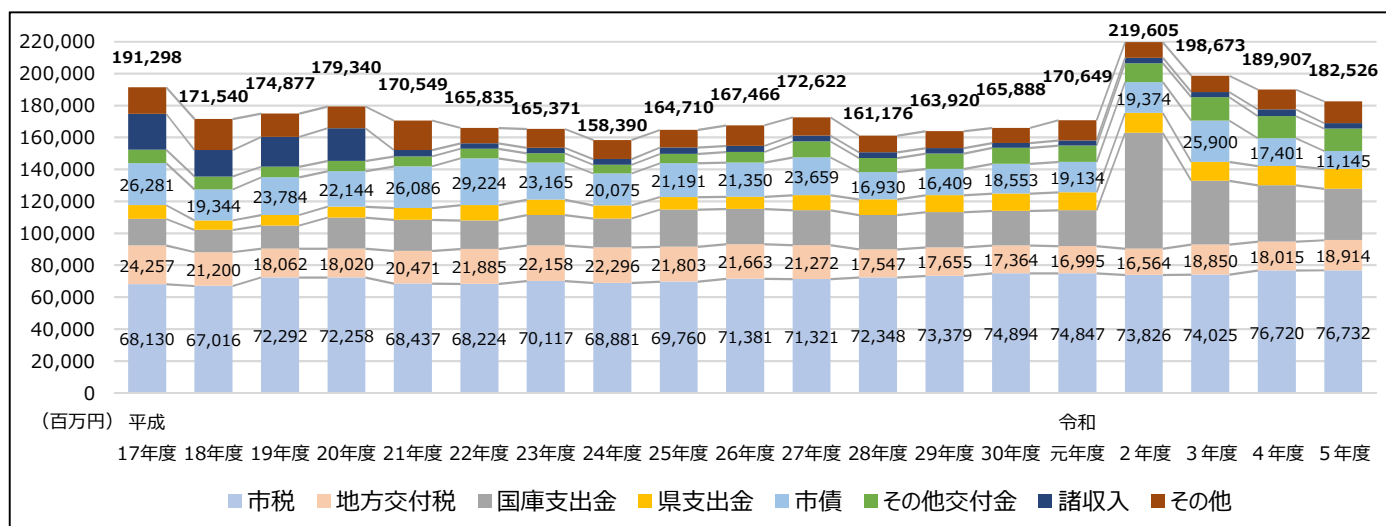


図 富山市の一般会計 歳入の決算額の推移
出典：富山市決算書

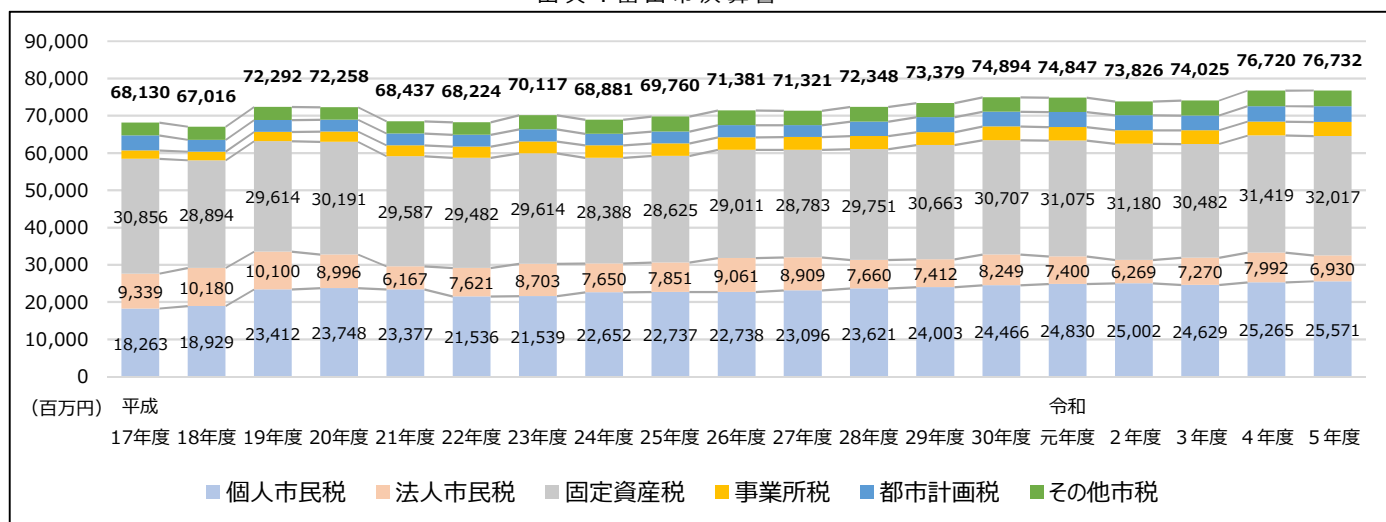


図 富山市の一般会計 市税の内訳の推移
出典：富山市決算書

歳出額は、合併直後の平成 17（2005）年度を除き概ね 1,600～1,700 億円程度で推移していたが、令和 2（2020）年度に新型コロナウイルス感染症の対応により約 2,150 億円まで増加したものの、その後減少し、令和 5（2023）年度には 1,800 億円程度となっている。

令和 5（2023）年度の性質別歳出は、24.6%が扶助費、14.7%が人件費、12.5%が公債費となっている。投資的経費は、斎場管理や統合校の新設などの普通建設事業費の増加により令和 3（2021）年度には約 330 億円まで増加したが、その後、減少傾向にある。

今後、高齢化の進行による医療や介護の特別会計への繰出金増加のほか、総合計画等に位置付ける事業の確実な推進を図るための経費、地域経済の活性化、災害からの復旧・復興など多くの財政需要が見込まれる。

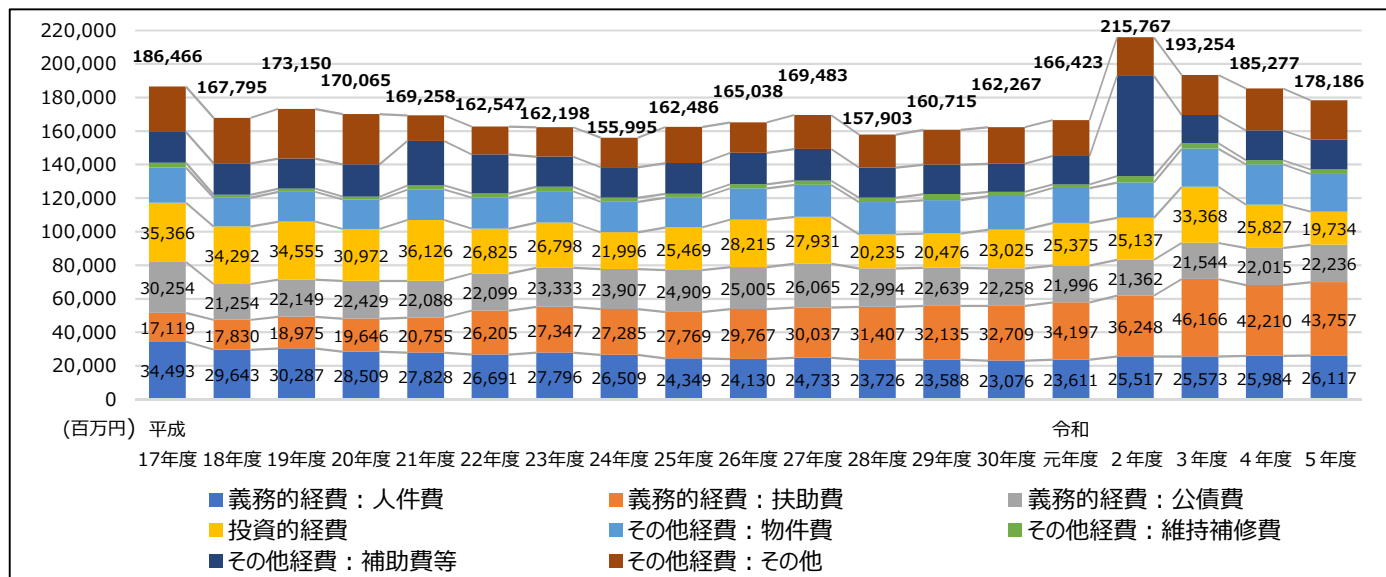


図 一般会計性質別歳出決算額の推移
出典：富山市決算書

2. 子育て・教育環境への影響

年少人口の減少により、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想される。小・中学校において複式学級とならざるを得ない過小規模校が増加することにより、教育の質の確保等が課題となるほか、保育所や小学校等の子育て・教育関連施設の統廃合などが避けられない状況となる。

また、高校や大学等においても統合再編が行われることにより、進学先の選択肢が狭まり、若者の流出に繋がる恐れがある。

	平成 30 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度 (見込)	令和 11 年度 (見込)
児童数（人）	20,395	18,827	18,450	17,758	16,622
学校数（校）	66	64	63	63	63
過小規模校 (複式学級)	6	9	8	9	10

※ 平成 30 年度、令和 5 年度、令和 6 年度の児童数は、5 月 1 日現在のもの
令和 9 年度、令和 11 年度の児童数は、令和 6 年 5 月 1 日現在の住民基本台帳における子どもが、居住している校区の小学校に入学するものと見込んだものであり、転入・転出は考慮していない。また、学校統合は考慮していない。

表 小学校における複式学級の推移 出典：富山市教育委員会

3. 地域産業や地域コミュニティの担い手不足

15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少は、地域における労働力の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらし、地域経済の成長鈍化や衰退を招く結果、地域の雇用喪失がさらに進むという悪循環に陥る可能性がある。

農業を中心とした第一次産業においては、従事者の急速な減少や高齢化が進んでおり、耕作放棄地や荒廃森林等の拡大が懸念されている。

地域コミュニティは、主には地縁的団体である自治振興会や町内会、女性組織、高齢者組織、青少年組織、福祉組織、スポーツ振興組織、消防団などで成り立ち、生活に関する相互扶助（冠婚葬祭、福祉、子育て・教育、治安、防災等）、地域全体の課題に対する調整（まちづくり等）など、地域での暮らしを支える様々な機能を有しており、特に自治振興会や町内会は、地域内をまとめ行政を補完するという重要な役割を担っている。

人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が各地で顕在化しており、地域社会の都市化やライフスタイルの多様化もあいまって、地域コミュニティの機能の低下もしくは喪失が起こることで、地域での暮らしの安全・安心の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

4. 空き家・空き地の増加

令和 5（2023）年時点で、富山市では総世帯数の 175,542 世帯を上回る、203,330 戸の住宅が存在する。そのうち空き家は 29,690 戸であり、空き家率は、全国 13.8%、富山県 14.8%、富山市 14.6%となっている。

今後人口減少が進む中、長期的には世帯数も減少傾向に転じると推計されており、一層空き家・空き地が増加していくことが予想される。増加する空き家・空き地の維持管理が十分に行われない場合、倒壊等の危険性、周辺の景観や治安の悪化などにより、良好な居住環境の形成や市街地の整備に支障が生じる可能性がある。

実績←推計											
	昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)
全国											
空き家率 (%)	9.4	9.8	11.5	12.2	13.1	13.5	13.6	13.8			
空き家数 (千戸)	3,940	4,480	5,760	6,590	7,570	8,200	8,489	9,002			
総住宅数 (千戸)	42,007	45,879	50,246	53,891	57,586	60,631	62,407	65,047			
一般世帯数 (千世帯)	37,812	41,159	44,360	47,255	49,973	52,455	53,925	56,071	57,273	57,732	57,262
富山県											
空き家率 (%)	7.1	7.7	9.8	11.6	12.3	12.8	13.2	14.8			
空き家数 (千戸)	23	27	37	47	52	56	60	70			
総住宅数 (千戸)	317	349	379	408	424	439	453	474			
一般世帯数 (千世帯)	294	319	339	357	370	381	393	404	413	413	404
富山市											
空き家率 (%)			11.5	13.4	13.2	12.6	12.7	14.6			
空き家数 (戸)			15,640	22,270	23,610	23,260	24,230	29,690			
総住宅数 (戸)			136,290	166,000	178,860	184,870	190,590	203,330			
一般世帯数 (世帯)	120,318	130,941	142,456	150,989	157,412	163,713	170,263	175,542	179,553	183,592	183,103
※総住宅数÷世帯数											
0.96 1.10 1.14 1.13 1.12 1.16											

※「平成10年 住宅・土地統計調査」は人口3万人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大沢野町、旧八尾町、旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

※「平成15年 住宅・土地統計調査」は人口1万5千人以上の市町村を対象とするため、平成15年の空き家数・総住宅数に旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

【出典】 実績値 総務省「住宅・土地統計調査」（各年度）より ただし、富山市の世帯数のみ富山県「人口移動調査」より

推計値（世帯数） 全国・富山県：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より

富山市：「富山市将来人口推計報告書」より

5. 公共施設の維持管理・更新等への影響

令和3（2021）年に改訂した「富山市公共施設等総合管理計画」では、本市の公共建築物の将来更新費用は、今後40年間（2060年まで）で7,800.3億円となり、年平均で195億円の投資が必要になる。これは、直近5か年度平均である118.3億円の1.6倍に相当する。

将来的には、社会保障費の増大や人口減少に伴う市税収入の減少等が見込まれる中、これまでの公共投資を維持することは困難になるものと推測される。

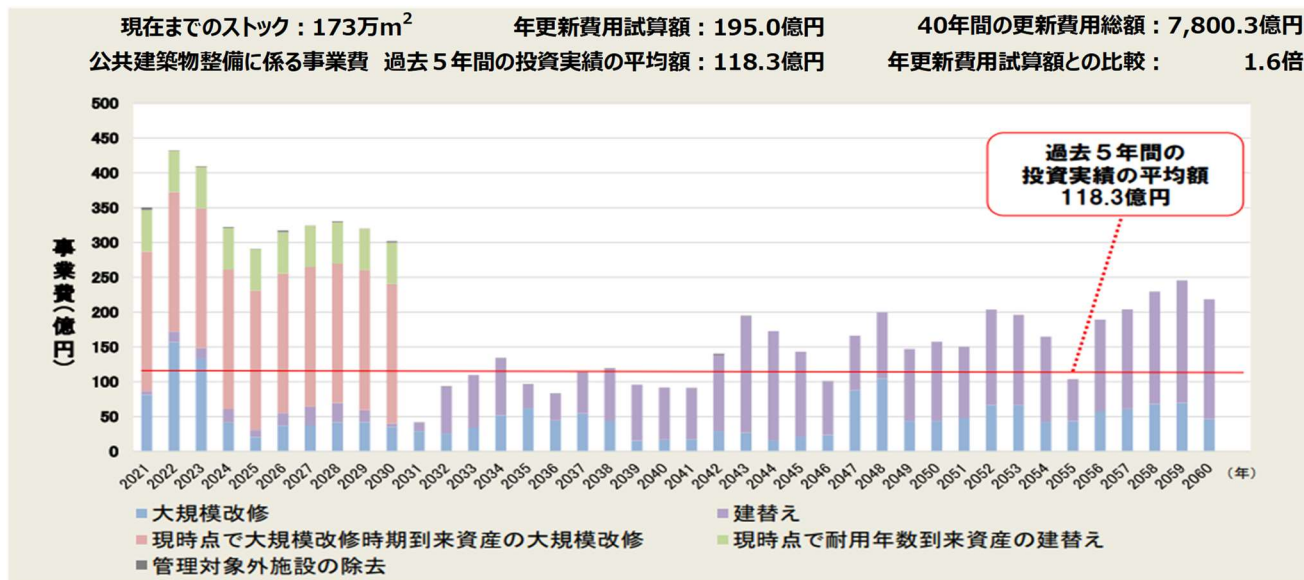


図 公共建築物の将来更新費用推計

出典：富山市公共施設等総合管理計画（令和3年12月改訂版）

また、本市の社会インフラの将来更新費用は、今後40年間（2060年まで）で、9,505.8億円となり、年平均で237.6億円の投資が必要になる。これは、直近5か年度平均である162.6億円の1.5倍に相当する。

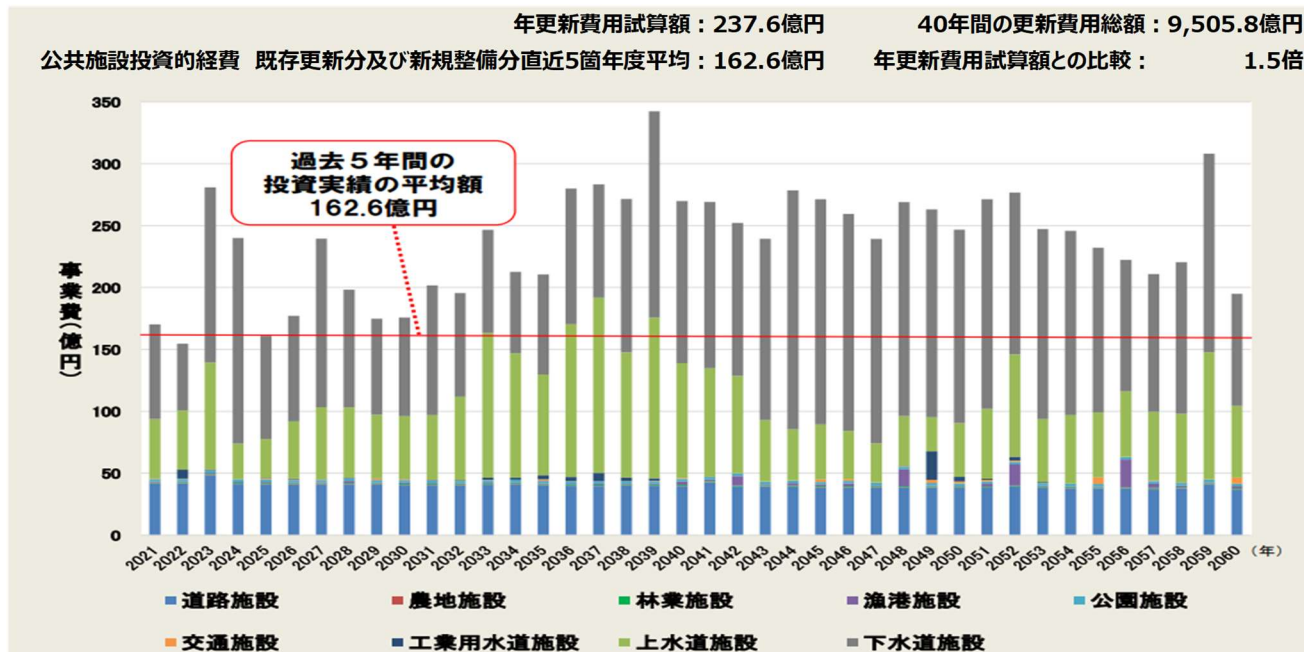


図 社会インフラの将来更新費用推計

出典：富山市公共施設等総合管理計画（令和3年12月改訂版）

第 5 章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 居住地選択、結婚、子育てに関するアンケート調査結果

令和 6 年 7 月 17 日から 7 月 31 日の間、富山市人口ビジョンに関するアンケート調査を実施し、居住地選択、結婚、子育てに関する市民の意向を調査した。

① 居住地選択に関する回答

将来住みたい場所については、「富山市に住みたい」が 47.9%と最も多い。今後の意向が未決定な「決めていない」、「意識したことがない」は、合わせて 38.8%となっている。

『富山市に定住するために、市の取組として重要だと思うこと』については、すべての項目で 5 段階中の 3 点を上回っている。中でも「⑩災害対策の充実」が平均点 4.4 点、「②保育施設の充実や保育の支援」、「⑦こども医療費の助成」、「⑧教育環境の充実」が平均点 4.3 点と高い。

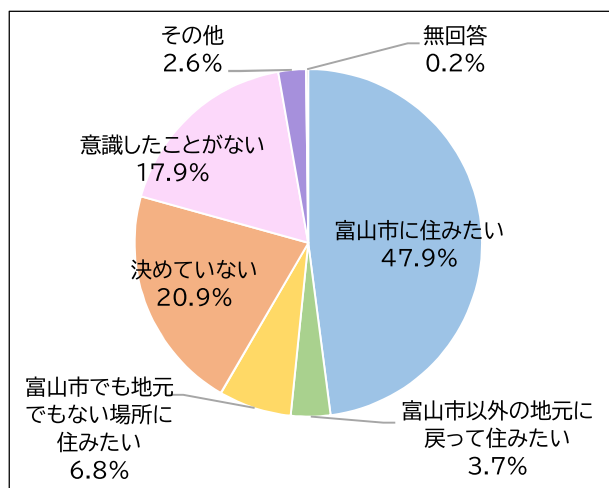


図 今後の富山市への定住意向

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

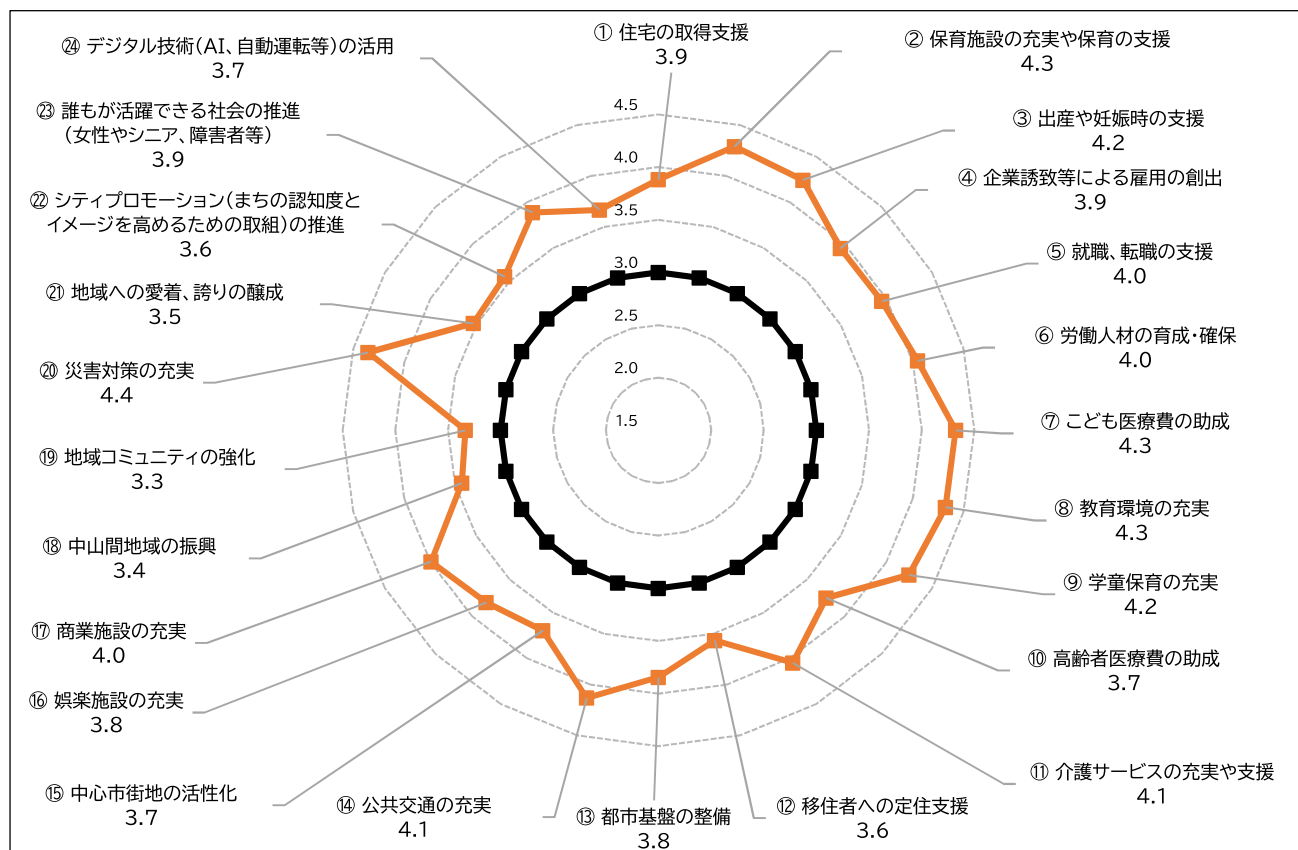


図 今後も富山市に定住するために市の取組として重要だと思うこと

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

本市出身で、市外へ一度転出し、その後戻ってきた人のきっかけは、「本人または家族の就職」が56.2%と最も多く、次いで「本人または家族の転勤」が11.4%となっている。また、市外出身者で、富山市に転入した人のきっかけは、「結婚」が23.3%と最も多く、次いで「本人または家族の就職」が19.6%となっている。

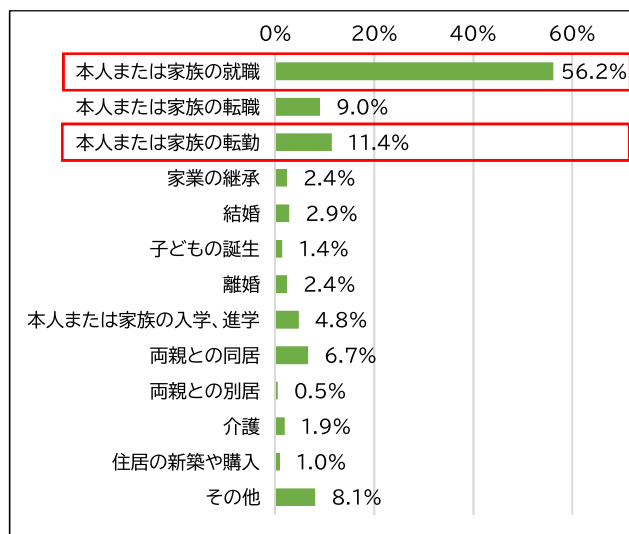


図 富山市へ戻ったきっかけ（本市出身者）

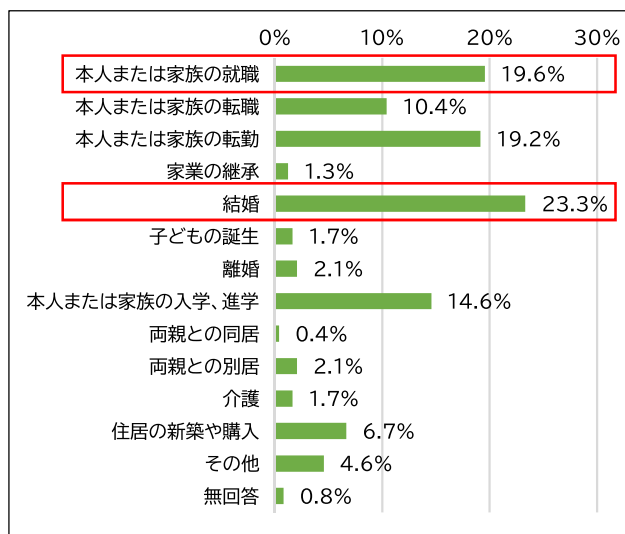


図 富山市へ転入したきっかけ（市外出身者）

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

市内の高校に在学する生徒にもアンケート調査を実施し、卒業後進学を希望する生徒に、希望する進学先を質問したところ、「富山市内」が21.5%と最も多い。一方、6割以上の高校生は富山県外へ進学すると回答している。

また、希望する勤務地を質問したところ、「決まってない」が36.8%と最も多くなっているものの、「富山市内」は23.4%、「富山県内（富山市以外）」は18.4%となっており、それらを合わせると4割以上の高校生が富山県内で就職したいと回答している。

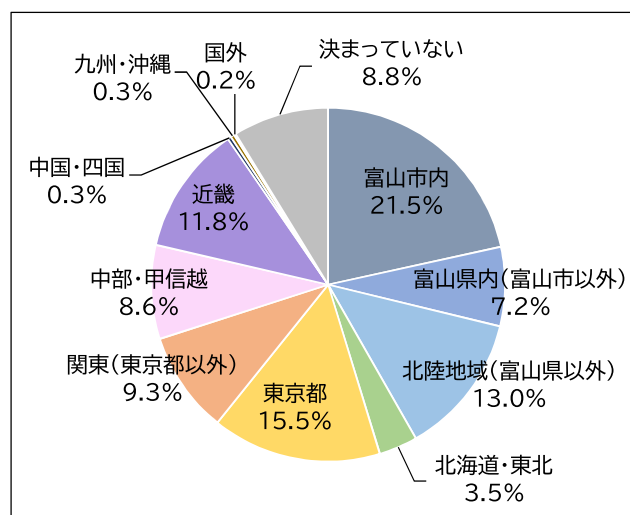


図 高校生の希望する進学先の所在地

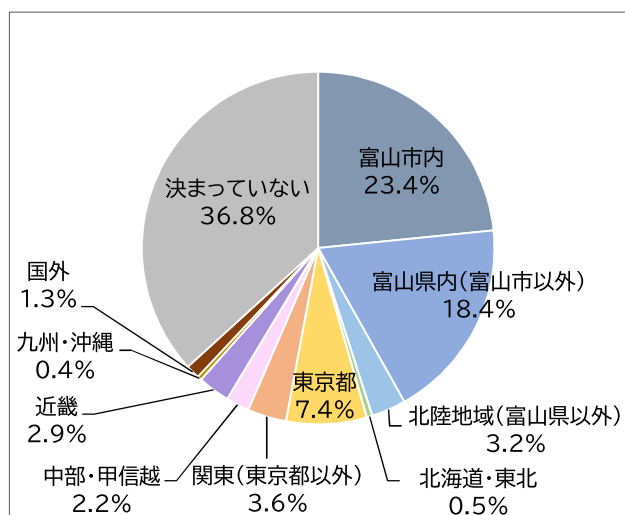


図 高校生の希望する勤務地

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査【高校生向け】（R6）

②結婚に関する回答

現在の結婚状況、将来の結婚希望について、「現在結婚している」が 59.7%と最も多い。結婚の予定や希望がある方は合わせて 23.6%である。

年齢が上がるにつれ「現在結婚している」が増えるが、「結婚の予定がある」、「いずれは結婚したい」を合わせた結婚希望者と「結婚している」を合わせた割合は、25～29 歳が最も多く 85.5%となっている。

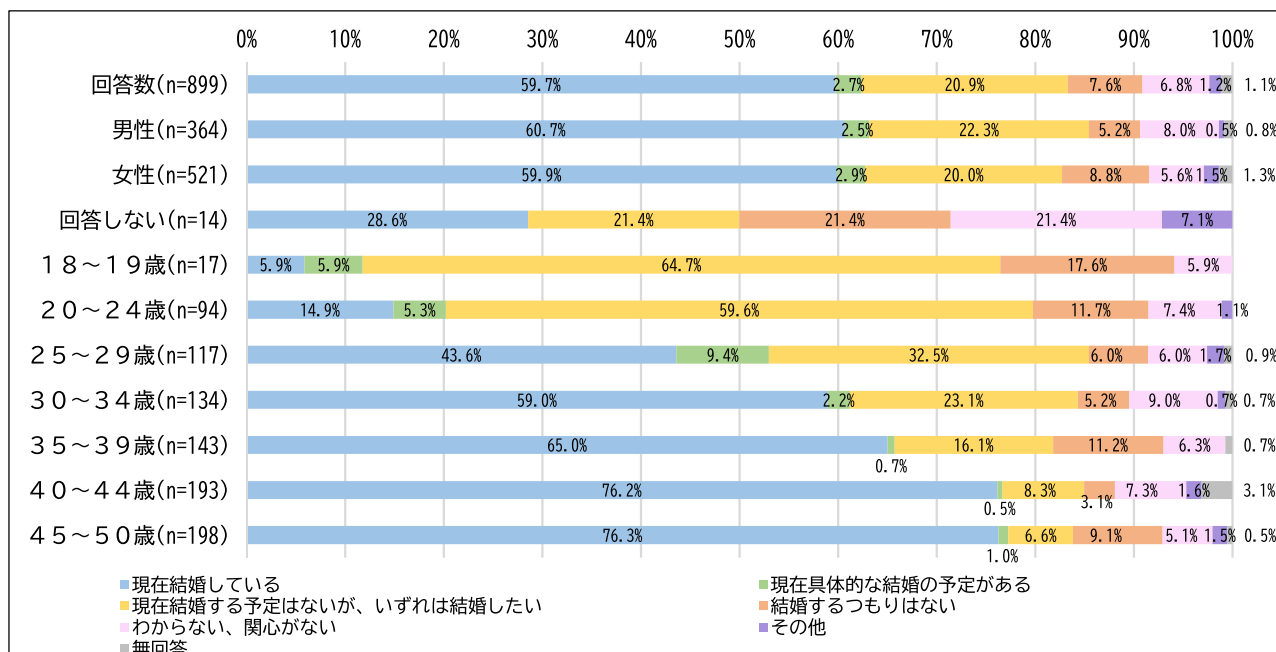


図 性別・年代別 結婚状況・将来の結婚希望
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

結婚希望で「いずれは結婚したい」とした方を対象に、希望する結婚時期について質問したところ、「25～29 歳まで」が 30.3%と最も多くなっている。

現在結婚していない方を対象に、結婚していない理由を質問したところ、「適当な相手に会う機会がないから」が 45.1%と最も多く、次いで「自由さや気楽さを失いたくないから」が 32.6%、「経済的に余裕が無いから」が 27.7%となっている。

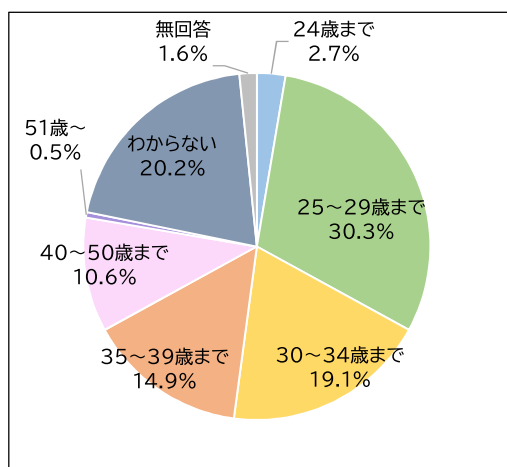


図 結婚希望年齢

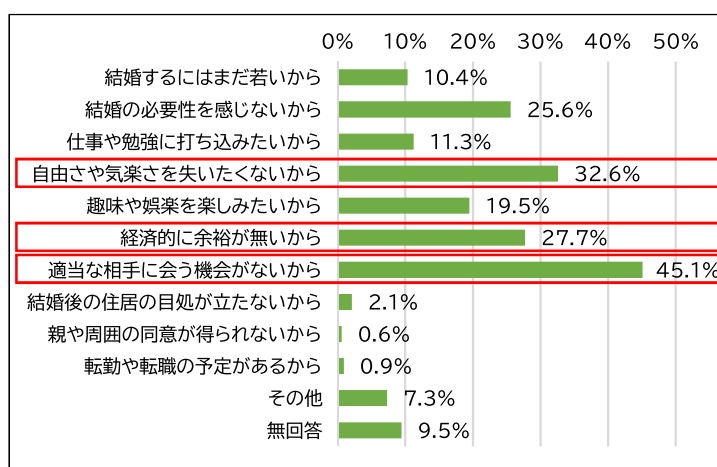


図 現在結婚していない理由

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

③子育てに関する回答

現在の子どもの人数について、「0人」が47.4%と最も多く、次いで「2人」が24.4%となっている。回答者のうち51.1%が、子どもが1人以上いると回答している。子どもの現況では、小学生の子どもが251人と最も多く、未就学児は合計で235人となった。

回答者全体の平均子ども人数を試算すると0.95人、子どもがいる方の平均子ども人数を試算すると、1.86人となり、前回のアンケートと同程度の結果となった。

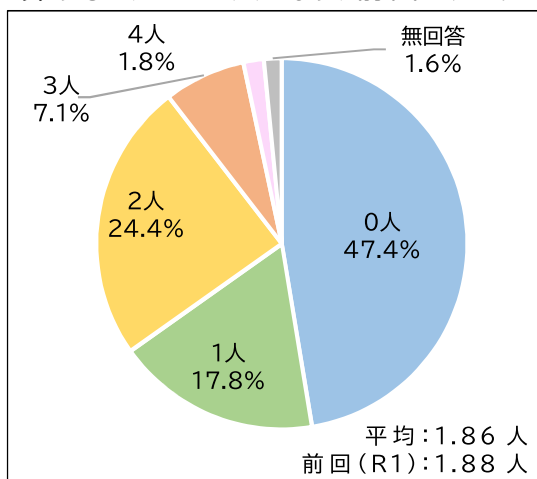


図 現在の子どもの人数

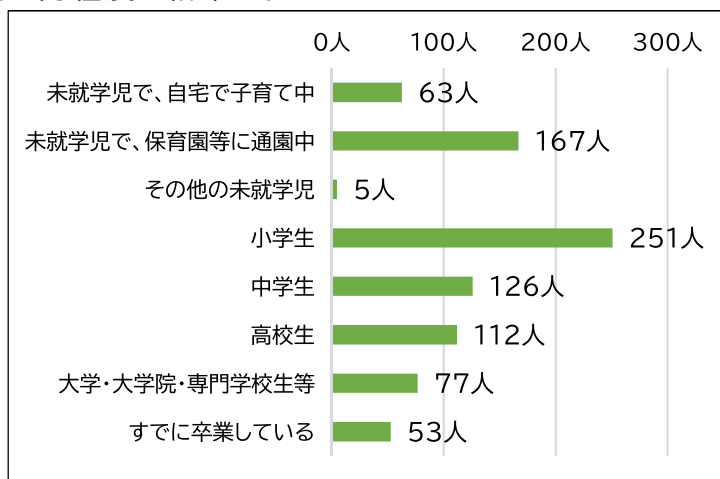


図 子どもの現況

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

理想とする子どもの人数は、「2人」が44.0%と最も多く、次いで「3人」が24.8%となっている。「0人」、「わからない」、「無回答」を除いた回答で、理想の子どもの人数の平均値を試算すると2.39人となった。（前回は2.40人）

実際に欲しい子どもの人数は、「2人」が41.7%と最も多く、次いで「3人」が19.0%となっている。

「0人」、「わからない」、「無回答」を除いた回答で、実際に欲しい子どもの人数の平均値を試算すると2.24人となった。（前回は2.29人）

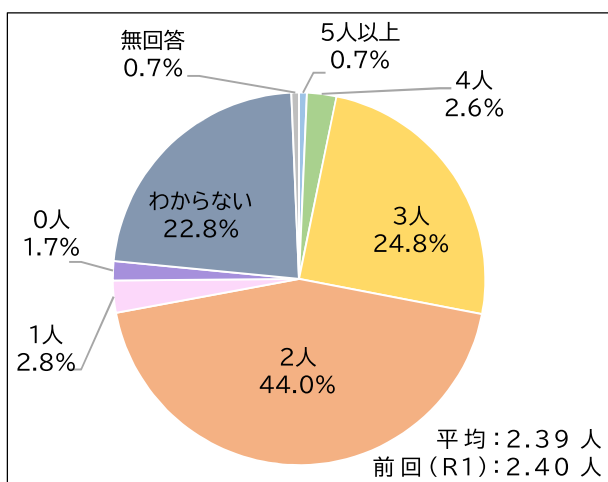


図 理想とする子どもの人数

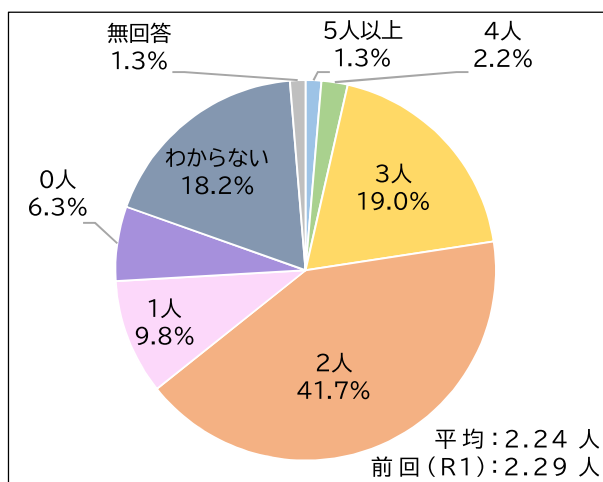


図 実際に欲しい子どもの人数

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

理想の子ども的人数を実現するために必要なことについて、「収入の増加」が 60.4%と最も多く、次いで「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」が 49.3%、「安定した職の確保」が 33.3%となっている。

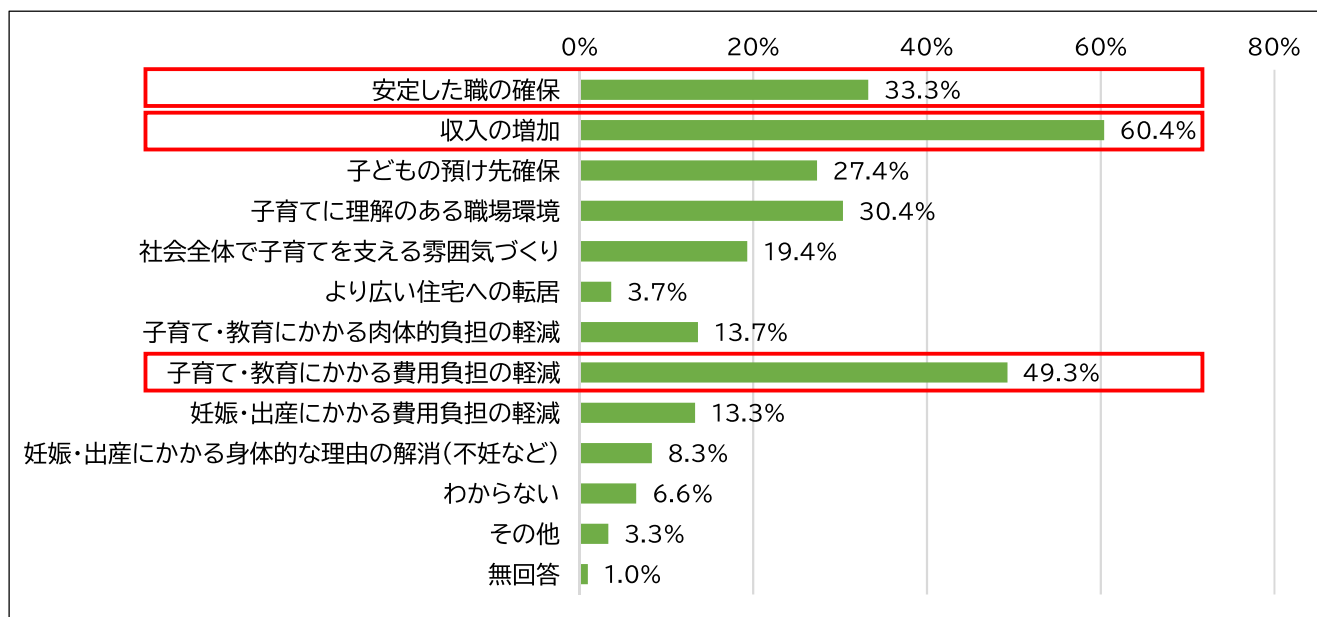


図 理想の子ども的人数を実現するために必要なこと

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R6）

（２）居住地選択、結婚、子育てに関するアンケート調査結果のまとめ

- ・ 市民の約 5 割が、将来住みたい場所を「富山市」と回答し、富山市に定住するために市の取組として重要だと思うこととして、特に「災害対策の充実」、「保育施設の充実や保育の支援」、「こどもの医療費の助成」、「教育環境の充実」等を求めていることが分かる。
- ・ 一度本市から転出し、その後戻ってきたきっかけは、「本人または家族の就職」や「本人または家族の転勤」が多く、市外出身者で、富山市に転入したきっかけは、「結婚」や「本人または家族の就職」が多いことが分かる。
- ・ 進学を希望する高校生が希望する進学先の所在地としては、「富山市内」が最も多いが、6 割以上の高校生が「富山県外」へ進学すると回答し、希望する勤務地としては、4 割以上が「富山県内」と回答している。
- ・ 現在結婚している方は回答者の約 6 割を占める。結婚していない方のうち、希望する結婚時期は「25～29 歳まで」と「30～34 歳まで」が多い。結婚していない理由としては、「適当な相手に会う機会がないから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」、「経済的に余裕が無いから」が多い。
- ・ 回答者の約 5 割が「子どもが 1 人以上いる」と回答している。回答者全体の平均子ども人数は 0.95 人、子どもがいる方の平均子ども人数は 1.86 人である。
- ・ 理想とする子ども的人数の平均値は 2.39 人、実際に欲しい子ども的人数の平均値は 2.24 人であり、いずれも前回に行ったアンケート調査と同程度の結果となっている。
- ・ 理想とする子ども的人数を実現するために必要な方策について、「収入の増加」、「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「安定した職の確保」など経済的理由を挙げる人が多い。

(3) 超長期的な人口推移の見通し

令和 52（2070）年以降について、出生率等の仮定値を一定として簡易的に推計を行い、超長期的な人口動態の傾向をみると、出生率が大きく改善しないケース 1 では、長期的には人口減少が止まらず、現在と同程度の都市機能を支えるために必要な人口規模の維持が困難となる恐れがある。

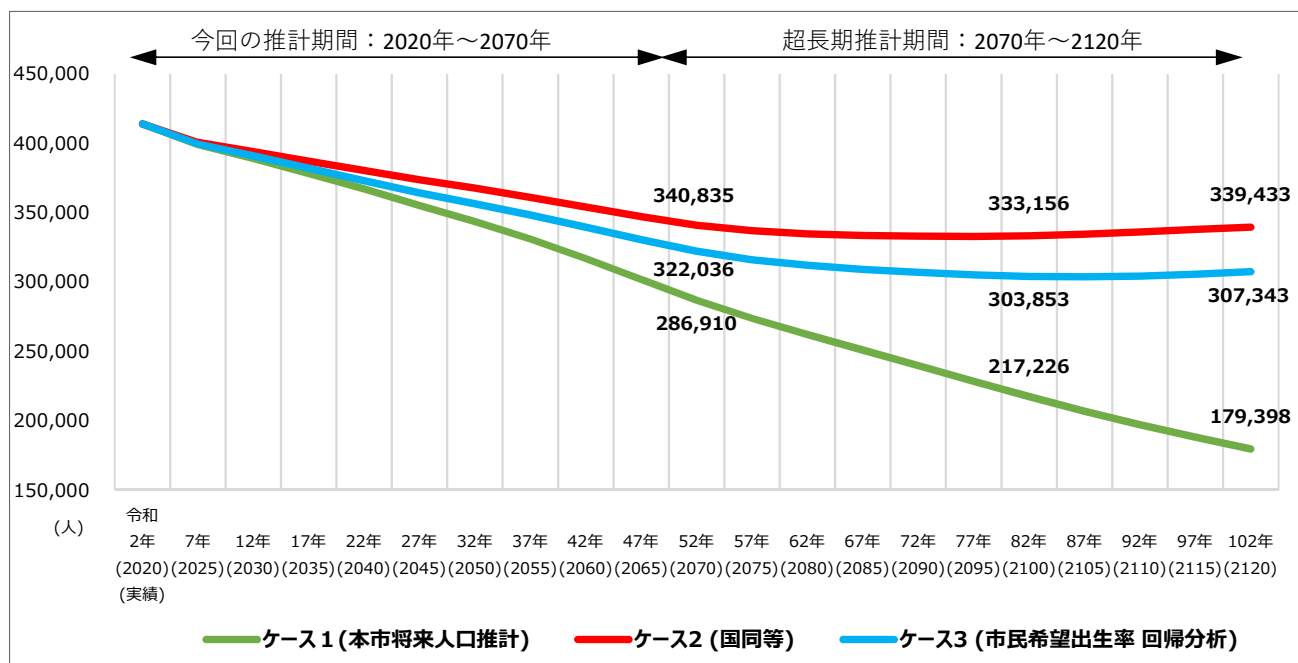


図 超長期的な人口動態の傾向の推計

(4) 人口の現状分析の結果

- ・本市の総人口は、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。
- ・仮に出生率が現状のまま推移した場合、令和 52（2070）年における総人口は 286,910 人と推計され、婚姻数、出生数の減少を背景に年少人口は大幅に減少し、加速度的に自然減が進むものと見込まれる。また、対策をしない場合は令和 52（2070）年以降も減少は止まらず、超長期的には都市機能の維持が困難となる恐れがある。
- ・近年は転入超過による社会増の傾向にあるものの、若年女性の社会減が続いており、少子化の進行による自然減の加速とあわせ、全体として人口減少を止めることは難しい局面に入っている。人口減少速度の緩和のためには、社会増を維持することが不可欠となる。
- ・近年続く社会増は、人口減少を一定程度和らげる効果はあるものの、出生率が改善しない場合には、長期的に総人口の減少傾向から脱却できない深刻な事態となることも考えられる。長期的な人口動態の改善には、出生数の増加が必要となる。
- ・15～19 歳→20～24 歳世代の進学や就職等による市外転出が多く、今後の人口構成に影響するとともに出生数の低下にもつながることが予想されることから、一旦転出した若年層を再び本市に転入させることが重要となる。そのためには、若者や女性にとって魅力的な雇用機会の創出だけでなく、比較的若い年代から地域への愛着を醸成することも有効であると考えられる。
- ・富山市の令和 5（2023）年の合計特殊出生率は 1.38 で、全国の 1.20 より高い。

市民アンケートから市民希望出生率を試算すると1.74となる。

⇒ 今後も、自然減による人口減少が継続すると見込まれるが、社会増の維持を図り、また市民の出生希望を叶えることで、将来の人口減少の影響を最小限に抑えることが重要であり、ここ数年の取組が本市の今後の人口推移の分岐点となる。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 目指すべき将来の方向

富山市が将来において一定の人口を保ち、今後の人口減少を緩やかなものとするためには、都市の総合力を高め、「誰からも選ばれるまち」となることが重要である。

これまで進めてきた「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」（コンパクトシティ政策）に、デジタルの力を活用した「スマートシティ政策」を融合するなど、さらに深化させるとともに、移住・定住の促進、全ての世代が安心して暮らせる健康まちづくりの推進、安定した雇用を生む産業振興や企業誘致の推進など、将来にわたって持続可能な都市を構築するための様々な施策を着実に推進する必要がある。

今後も、様々な分野において総合力の高い「誰からも選ばれるまち」を目指すため、次に記すまちづくりの4つの基本目標を継続して掲げる。

- | |
|---|
| <p>① 産業活力の向上により、安定した雇用を創出する
～地方の中核を担う都市として躍動するまち～</p> <p>② 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる
～選ばれるまち～</p> <p>③ 生活環境の一層の充実を図る
～すべての世代が安心して暮らせるまち～</p> <p>④ 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する
～公共交通を軸としたコンパクトなまち～</p> |
|---|

(2) 対策の方針

目指すべきまちづくりの実現に向け、人口減少を緩和するため、特に次の2点から対策を講じる必要がある。

① 社会増の維持

本市では、これまで進めてきたコンパクトなまちづくりを基本に、雇用や教育、福祉、子育てなど、様々な施策に取り組み、都市の総合力を高めてきたことにより、近年、転入超過による社会増の傾向にある。

少子高齢化の進行や、コロナ禍を経て再び東京圏への一極集中の流れが強まる中、今後の人口減少を緩和するためには、引き続き社会増を維持することが不可欠である。

これまでの施策を踏まえつつ、年代を問わず、進学や就職、転勤、移住、二地域居住、関係人口等の多様な場面で「選ばれるまち」となることや、比較的若い年代から地域への愛着を醸成

することにより、転出して再び戻ってきたいまち、住み続けたいまちを目指すことで、本市への新たな人の流れをつくることが求められる。

特に、現在の若年女性の転出超過は、今後の婚姻数・出生数の減少につながる恐れがあり、特に重点的な取組が求められる。このため、若者や女性にも選ばれるまち（＝楽しいまち）を目指し、魅力的な雇用機会を創出するとともに、移住促進やシティプロモーション等にあたっては、ターゲットを明確にし、個別最適化した効果的なアプローチが求められる。

②出生率の向上

出生率が向上しない場合、長期的に出生数が減少することで令和 52（2070）年には年少人口（0～14 歳人口）が大幅に減少し、総人口に対する比率が 10%程度になる。年少人口の減少は、将来の生産年齢人口（15～64 歳人口）の減少に直結し、さらに出生数の減少を招く負のスパイラルに陥る恐れがあるほか、労働者数の減少等により社会を支える活力が低下する可能性が高い。

また、社会増により将来の人口規模が一定程度確保できたとしても、老年人口（65 歳以上人口）が多く年少人口が少ない、いびつな人口構造となることが想定される。

これらの影響を最小限にするためには、出生率の向上による出生数の増加と、それに伴う人口構造の改善が必要である。

そのためには、子ども・子育て支援の充実や、ワーク・ライフ・バランスの実現等により、結婚したい人が結婚し、希望する子どもの数を産み、育てることができる環境整備が求められる。

特に、婚姻に関しては、25～29 歳、30～34 歳女性の未婚率が増加し、平均初婚年齢は、男女ともに高年齢化しており、結婚していない理由としては「適当な相手に会う機会がないから」や「自由さや気楽さを失いたくないから」とされている。このため、出会いの機会の創出や結婚し、新たな家族とともに暮らすことに夢や希望を抱ける社会を構築することが求められる。

3. 人口の将来展望

これまでの検討を踏まえ、本市が目指すべき、令和 52（2070）年の目標人口を展望する。

本市が今後も県都として、日本海側有数の中核都市の役割を担い続けるためには、現在の都市規模の維持が不可欠であり、それを支える一定数の人口が必要である。そのため、中期的な視点では人口減少の緩和が、長期的な視点では人口の定常化が求められ、さらに、活力ある地域社会を持続させるためには、人口規模の維持とともに、地域の経済発展を支える生産年齢人口及び年少人口の構成割合の改善も重要となる。

3 パターンの推計の結果、令和 52（2070）年時点の人口が約 28.7～34.1 万人程度と推計され、ケース 2、3 では令和 52（2070）年時点の人口が 32 万人以上となっている。

出生率が、令和 22（2040）年までに、国の示す人口置換水準である 2.07 まで上昇することを想定したケース 2 では、人口構造の改善や人口減少に歯止めがかかることが見込まれるが、直近の出生率の推移を勘案すると、急速な出生率の上昇は困難であると考えられる。

富山市民の希望出生率である 1.74 を当面の目標出生率とし、長期的には市民希望出生率を高めながら、人口置換水準 2.07 を目指して推計したケース 3 は、令和 52（2070）年時点の人口は約 32.2 万人程度と推計され、人口構造も改善が見込まれる。令和 52（2070）年以降も人口減少が続くが、そのペースは緩やかになり、令和 82（2100）年以降も 30 万人を維持することが見込まれる。

以上より、ケース 3 で試算した

令和 52（2070）年の人口 32 万人程度
令和 82（2100）年の人口 30 万人程度

を目標人口として設定する。

本市の人口動態は、近年社会増で推移している。今後も、15～19 歳の世代が進学や就職等で市外へ一定程度転出することは想定されるが、本市が若い世代や女性から見ても魅力的で楽しく、総合力の高い都市を目指すことにより、20～24 歳、25～29 歳の世代の UIJ ターンを確実に取り込むとともに、若者や女性をはじめ、誰からも選ばれるまちとなることで、今後の社会増を維持することが期待される。

また、結婚、妊娠、出産、子育てに対する切れ目ない支援により、結婚し新たな家族とともに暮らすことに夢や希望を抱き、安心して出産・子育てができる環境を一層充実させることで、出生率を市民が希望する水準まで回復させ、人口の自然減少を緩和することが期待される。

今後とも、人口減少の進行を緩和するための様々な施策を積極的に展開し、社会増の維持と出生率の向上を図り、目標とする人口規模の確保と人口構造の改善を目指す。

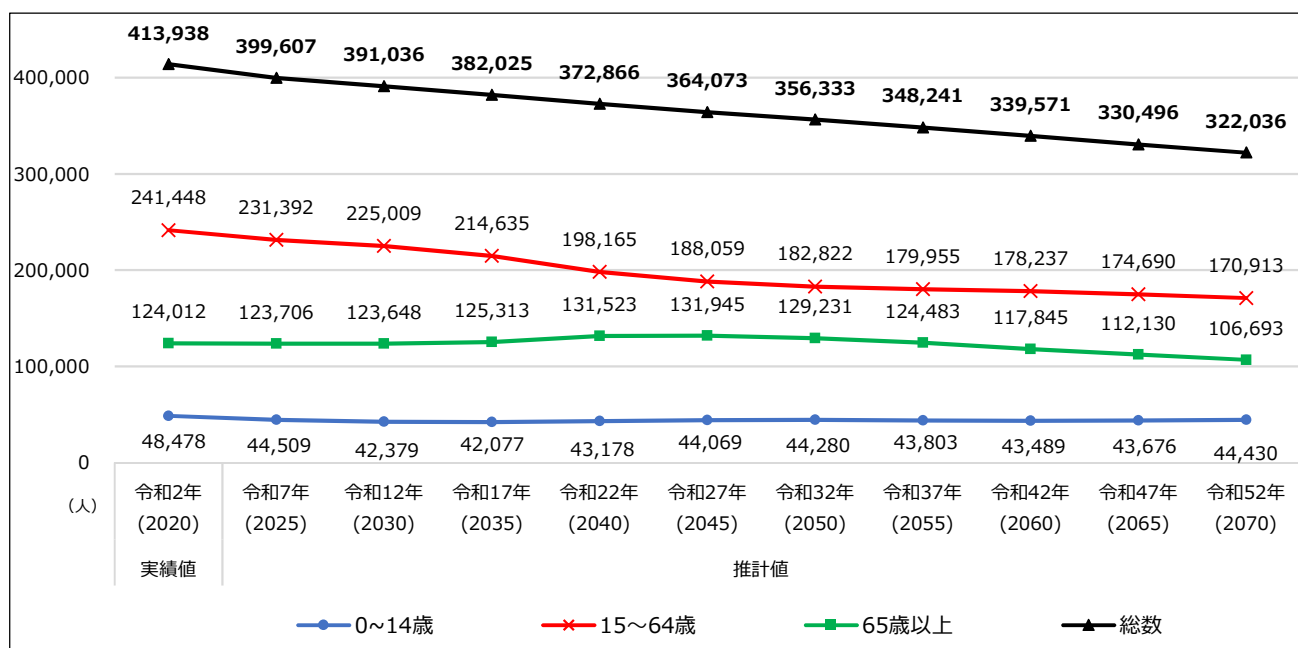


図 総人口の将来見通し
※推計値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある

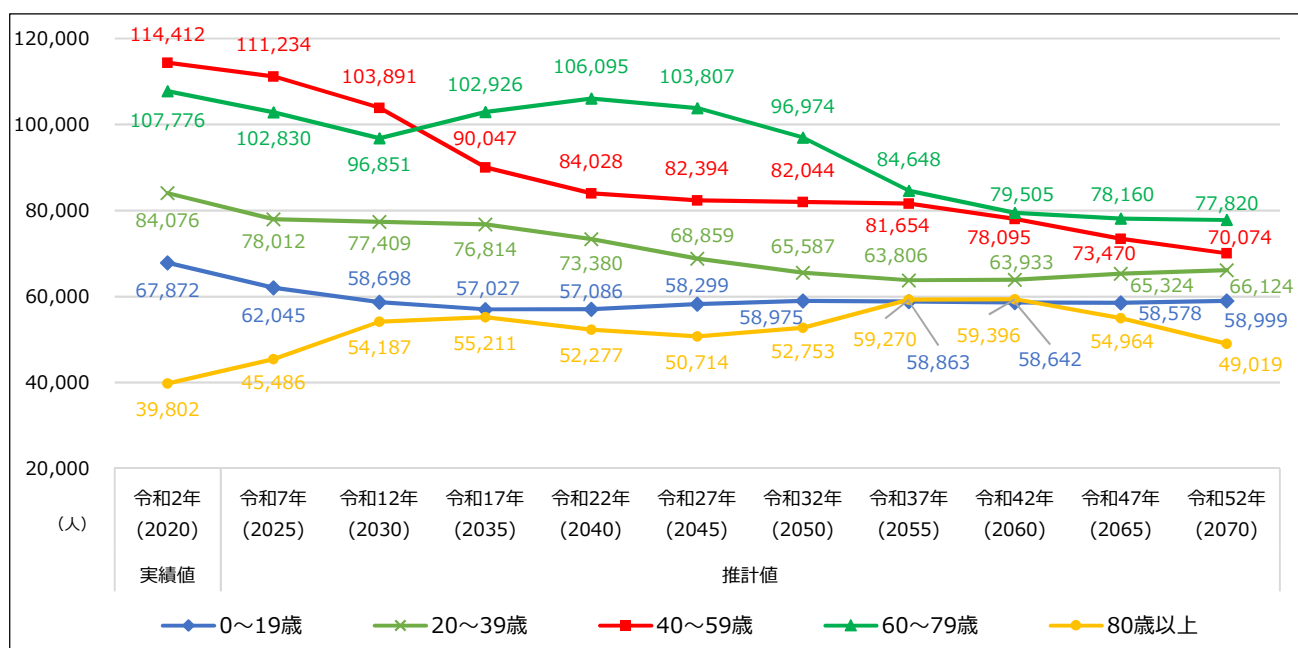


図 年齢5区分ごと推計結果
※推計値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある

令和7年3月
富山市 企画管理部 企画調整課
富山市新桜町7番38号
電話 076-443-2277